別添１

医療介護総合確保促進法に基づく
高知県計画

令和３年３月
【令和６年６月変更】
高知県

１．計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

本県では、県全体の総人口は昭和 35 年（1960 年）を境にして、減少傾向にあるものの、高齢者については年々増加しており、本県の高齢化率は、令和元年１０月１日現在で、３５．２％と、秋田県に次いで、全国第２位となっており、全国平均の２８．４％よりも、非常に高い割合となっている。

今後も、団塊の世代が特に医療・介護需要の高い後期高齢者となる 2025 年を見据えた際に医療・介護サービスの需要がますます増大することが見込まれる中で、患者の状態にふさわしい良質かつ適切な医療・介護を限られた資源で、効果的かつ効率的に提供する体制の構築が課題となっている。

また、こうした医療提供体制を構築するためには、医療機能の分化・連携を進め、各医療機能に応じて必要な医療資源を適切に投入し、入院医療全体の強化を図るとともに、退院患者の生活を支える在宅医療及び介護サービス提供体制を充実させていくことが必要となっている。

特に、今後、認知症高齢者や単身・夫婦のみの高齢者世帯が増加していく中で、可能な限り、住み慣れた地域で安心して暮らしていくために、地域包括ケアシステムの構築が求められており、医療と介護の連携を一層推進する必要がある。

こうしたことから、本計画は、地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律（平成元年法律第 64 号）第４条第１項に基づき、本県において、効率的かつ質の高い医療提供体制や地域包括ケアシステムの構築を通じ、医療・介護の総合的な確保のために取り組む必要がある事業の目標及び計画を策定するものである。

(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

高知県における医療介護総合確保区域を以下のとおり設定する。

●安芸（室戸市、安芸市、東洋町、奈半利町、田野町、安田町、北川村、馬路村、芸西村）
●中央（高知市、南国市、土佐市、香南市、香美市、本山町、大豊町、土佐町、大川村、いの町、仁淀川町、佐川町、越知町、日高村）
●高幡（須崎市、中土佐町、檮原町、津野町、四万十町）
●幡多（宿毛市、土佐清水市、四万十市、大月町、三原村、黒潮町）

☑２次医療圏及び老人福祉圏域と同じ
☐２次医療圏及び老人福祉圏域と異なる

(3) 計画の目標の設定等

■高知県全体

１．目標

高知県においては、医師や看護師などの医療従事者及び介護人材の確保や、地域包括ケアシステムの構築や在宅医療の推進に向けた多職種間の連携強化や介護施設等の整備・充実などの医療介護総合確保区域の課題を解決し、県民がそれぞれの地域において、安心して生活できるよう以下を目標に設定する。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

本県においては、地域医療構想上、必要としている回復期病床数に比べ 1,370 床不足していることから、急性期病床又は慢性期病床から回復期病床への転換を促進するとともに、医療機関間の連携の促進、入退院支援体制の構築及び入退院調整を行う人材の育成などを実施する。

・地域医療構想で記載する令和７年度の医療機能ごとの病床の必要量

高度急性期	840 床
急性期	2,860 床
回復期	3,286 床
慢性期	4,266 床
合　計	11,252 床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

本県においては、住み慣れた家庭や地域において療養しながら生活を送ることに高いニーズがあり、患者が希望すれば在宅医療が選択できる環境を整備する必要があるため、訪問看護サービス、在宅歯科医療に係る提供体制の確保等、在宅医療の提供体制を強化・充実させていく。

また、人生の最終段階における医療に関する取組を進め、患者が自らの最期を迎える場所などについて自己選択が可能となるような体制の整備へと繋げていく。

・訪問看護師数の増加　334 名（H30）→392 名（R2 目標）
・休止中の訪問看護ステーション　５か所（H30）→５か所以下（R2 目標）
・実働訪問看護ステーション数の増加　68 か所（R 元）→66 か所（R2 目標）
・一般病床における平均在院日数の短縮　21.0 日（R 元）→20.4 日（R2 目標）
・訪問歯科診療を実施している歯科診療所割合　32.4%（R1）→40%以上（R2 目標）
・虚血性心疾患受療率　24 人（H29）→24 人以下（R5 目標）

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第７期介護保険事業支援計画（平成 30 年度～令和２年度）等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

・特別養護老人ホーム　（１か所）
・認知症対応型共同生活介護事業所　（７か所）
・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所　（３か所）
・認知症対応型通所介護事業所　（７か所）
・小規模多機能型居宅介護事業所　（７か所）
・看護小規模多機能型居宅介護事業所　（２か所）

④　医療従事者の確保に関する目標

高知県における人口 10 万人当たりの医師数は全国平均を上回っているものの年齢、地域及び診療科目ごとの医師数に着目すると、それぞれ大きな偏在があるために、これらの解消に向けて、安定的に医師が確保できる仕組みづくりと、現在不足している医師を確保するための対策を進めていく。

また、確保が難しい看護師の人材確保及び離職防止などの確保対策や、例えば糖尿病看護など様々な分野における資質等の向上が図れるように、研修事業の充実等の対策も進めていく。

そして、産科・産婦人科等の医師が減少する現状を鑑み、処遇改善を通じて、産科医等の確保を図る。さらに、不足する救急医や精神科医療に従事する意欲を持った医師を養成し、継続した医師の確保を図る。

さらに、在宅医療に関わる多職種の業務の効率化を図るため、モデル地域を定めてシステムの活用を行い、併せてシステム利用に必要な情報端末の導入費用について支援を行うことで、医療介護連携情報システムへの加入を促進する。

・県内初期臨床研修医採用数　62 名（R 元）→70 名（R2 目標）
・県内医師数（中央保健医療圏を除く）　357 名（H30）→376 名（R2 目標）
・医師不足地域における診療従事者医師数の維持　575 名（H30）→575 名（R2 目標）
・若手（40 歳未満）医師数　570 名（H30）→620 名（R2 目標）
・分娩取扱施設の産科・産婦人科医師数の維持　45 名（R 元）→45 名（R2 目標）
・附属病院の救急部医師の維持　４名（R 元）→５名（R2 目標）
・精神科・心療内科医師数　138 名（H30)→135 名以上（R2 目標）
・小児科病院群輪番制病院におけるトリアージ担当看護師の確保
55 名（R 元）→55 名（R2 目標）
・診療に従事する女性医師数の維持　478 名（H30）→478 名（R2 目標）
・新人看護職員の離職率の維持　7.5％（H29～H31 平均）→7.0 以下維持（R2 目標）
・常勤看護職員の離職率の維持　9.1%（R 元）→10.0%以下維持（R2 目標）
・看護師・准看護師数（人口 10 万人対）の増加　1,996.8 人（H30）
→1,996.8 人以上維持（R2 目標）

⑤　介護従事者の確保に関する目標

高知県においては、令和７年に 1,064 人の介護人材が不足すると推計されているため、中長期にわたって安定した介護人材を確保していくことが必要である。そのため、人材の定着促進・離職防止対策や新たな人材の参入促進策の充実、人材確保の好循環に向けた検討を行っていく。

◆令和７年に見込まれる介護人材の需給ギャップ（不足者数）1,064 人の解消にむけた取組みの実施
・再就職準備金の貸付数　10 人
・届出システムの登録者数　10 人
・介護福祉士養成施設の学生への学費等の貸付数　44 人
・生徒、保護者、進路指導担当者への理解促進のための学校訪問数　46 校
・キャリアアップのための研修機会の確保　延べ 1,000 人

２．計画期間
令和２年４月１日～令和８年３月 31 日

※高知県においては、医療事業、介護事業ともに全県的な課題として取り組んでいることから、目標は県全体に準ずることとし、圏域ごとの数値目標の明示は行わないこととするが、特記すべき事項について次に記載する。

■安芸保健医療圏

１．目標
安芸保健医療圏においては、回復期病床が 99 床不足していることから、地域における医療機関間の連携や医療介護連携をコーディネートできるコーディネーターを確保し、回復期病床への転換を促進し、回復期機能の病床を増加させる。

２．計画期間
令和２年４月１日～令和８年３月 31 日

■中央保健医療圏

１．目標
中央保健医療圏においては、回復期病床が 1,047 床不足していることから、病院入退院支援体制構築にかかる支援を行うことで、回復期病床への転換を促進し、回復期機能の病床を増加させる。
また、小児科を有する公的５病院に対し、二次輪番体制で小児の重症救急患者に対応するために必要な経費の支援を行い、小児救急医療提供体制の維持を図る。

２．計画期間
令和２年４月１日～令和８年３月 31 日

■高幡保健医療圏

１．目標
高幡保健医療圏においては、回復期病床が 60 床不足していることから、地域における医療機関間の連携や医療介護連携をコーディネートできるコーディネーターを確保し、回復期病床への転換を促進し、回復期機能の病床を増加させる。

２．計画期間

令和２年４月１日～令和８年３月 31 日
■幡多保健医療圏 １．目標 幡多保健医療圏においては、回復期病床が 164 床不足していることから、病院の退院支援体制構築にかかる支援を行うことで、回復期病床への転換を促進し、回復期機能の病床を増加させる。 ２．計画期間 令和２年４月１日～令和８年３月 31 日

（注）目標の設定に当たっては、医療計画、介護保険事業支援計画等を踏まえ、アウトプット・アウトカムに着目したできる限り定量的な視点による目標設定を行うこと。

(4) 目標の達成状況

別紙１「事後評価」のとおり。

２．事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

＜医療分＞
・令和元年７月 12 日　関係団体（42 団体）及び全市町村（34 市町村）へ事業提案の募集文書を発出
・令和元年７月 12 日　提案事業について、県医師会基金担当理事と協議
・令和元年９月～　提案のあった５事業について関係機関、庁内担当課と調整
・令和２年３月 31 日　令和元年度高知県医療審議会において、基金要望事業について報告
・令和３年３月 18 日　令和２年度高知県医療審議会（書面開催）において、基金要望事業について報告
・令和４年３月 15 日　令和３年度高知県医療審議会（書面開催）において、基金要望事業について報告
・令和５年３月 30 日　令和４年度高知県医療審議会（集合＋WEB 開催）において、基金要望事業について報告

※上記以外にも、関係団体等からの意見聴取・照会等を随時実施。

＜介護従事者分＞
・令和元年７月 18 日　関係団体及び各市町村に対して、事業提案募集文書を発出
・令和元年８月 16 日　１団体から２の事業提案あり
・令和元年８月中旬～　提案団体へのヒアリングを実施
・令和元年９月上旬～　提案内容に係る協議を各提案団体及び関係課と実施
・令和元年９月 27 日　高知県福祉・介護人材確保推進協議会に設置する「地域医療介護総合確保基金部会」における意見照会及び内容協議
提案団体に対して検討結果を報告
・令和２年１月 30 日　高知県福祉・介護人材確保推進協議会において、地域医療介護総合確保基金を活用した令和２年度県当初予算事業について報告

(2) 事後評価の方法

計画の事後評価にあたっては、医療分については、高知県医療審議会や保健医療計画評価推進部会等、また介護分については、高知県福祉・介護人材確保推進協議会等の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しなどを行うなど PDCA サイクルにより、計画を推進する。

３．計画に基づき実施する事業

事業区分１：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	１．地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.１（医療分）】 病床機能分化促進事業（回復期転換支援事業）	【総事業費（計画期間の総額）】 22,274 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の期間	【令和２・３年度】令和２年４月１日～令和４年３月 31 日 【令和６～７年度】令和６年４月１日～令和８年３月 31 日	
背景にある医療・介護ニーズ	現在の本県の医療体制は、高度急性期、急性期機能及び慢性期機能の病床が過剰かつ回復期機能の病床は不足している状況であり、病床数に偏在が生じている。	
	アウトカム指標：地域医療構想の定める病床の必要量の達成 【Ｒ２・３目標】 【現状値】　【目標値】 ・高度急性期　1,013 床(※)　→　840 床(R7) ・急性期　4,850 床(※)　→　2,860 床(R7) ・回復期　1,916 床(※)　→　3,286 床(R7) ・慢性期　5,677 床(※)　→　4,266 床(R7) ・休床等　320 床(※) ・合計　13,776 床(※)　→　11,252 床以上(R7) (※)R1 病床機能報告の数値を令和２年４月時点で更新 【Ｒ６～７目標】 【現状値】　【目標値】 ・高度急性期　1,031 床(※)　→　840 床(R7) ・急性期　4,548 床(※)　→　2,860 床(R7) ・回復期　2,088 床(※)　→　3,286 床(R7) ・慢性期　5,132 床(※)　→　4,266 床(R7) ・休床等　283 床(※) ・合計　13,082 床(※)　→　11,252 床以上(R7) (※)R3 病床機能報告の数値を令和５年３月時点で更新	
事業の内容	地域における機能分化を促進するため「回復期リハビリテーション病棟入院料の施設基準等」「地域包括ケア病棟入院料の施設基準等」を満たす施設を開設する医療機関の施設、設備整備及び設計費用を補助する。	
アウトプット指標	【Ｒ２・３年度】本事業を活用する医療機関等：６施設	

<table>
<tr><td></td><td colspan="6">【Ｒ６～７年度】本事業を活用する医療機関等：２施設</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">病床機能の分化・連携の促進により高度急性期、急性期及び慢性期から回復期への転換を促進することで、地域医療構想に定める必要病床数の達成につなげる。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
22,274</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
182</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
7,424</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
3,713</td><td rowspan="4">民</td><td>（千円）
7,242</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
11,137</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
11,137</td></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6">（令和２年度：0 千円）
（令和３年度：0 千円）
（令和５年度：０千円）
（令和６年度：0 千円）
（令和７年度：11,137 千円）</td></tr>
</table>

事業の区分	１．地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.２（医療分）】 病床機能分化促進事業（機能転換促進事業）	【総事業費 （計画期間の総額）】 169,678 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域（安芸保健医療圏を除く）	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の期間	【令和２・３年度】令和２年４月１日～令和４年３月 31 日 【令和６～７年度】令和６年４月１日～令和８年３月 31 日	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想の実現に向け、患者の医療需要に応じた医療提供体制を構築するためには、一定の病床のダウンサイジングが必要である。	
	アウトカム指標：地域医療構想の定める病床の必要量の達成 【Ｒ２・３目標】 【現状値】　【目標値】 ・高度急性期　1,013 床(※)　→　840 床(R7) ・急性期　4,850 床(※)　→　2,860 床(R7) ・回復期　1,916 床(※)　→　3,286 床(R7) ・慢性期　5,677 床(※)　→　4,266 床(R7) ・休床等　320 床(※) ・合計　13,776 床(※)　→　11,252 床以上(R7) (※)R1 病床機能報告の数値を令和２年４月時点で更新 【Ｒ６～７目標】 【現状値】　【目標値】 ・高度急性期　1,031 床(※)　→　840 床(R7) ・急性期　4,548 床(※)　→　2,860 床(R7) ・回復期　2,088 床(※)　→　3,286 床(R7) ・慢性期　5,132 床(※)　→　4,266 床(R7) ・休床等　283 床(※) ・合計　13,082 床(※)　→　11,252 床以上(R7) (※)R3 病床機能報告の数値を令和５年３月時点で更新	
事業の内容	医療機関が病床の削減又は転換をする場合の費用に対しての支援を実施し、病床のダウンサイジングや転換を進めることで、患者の医療需要に沿った地域医療提供体制を構築する。	
アウトプット指標	【Ｒ２・３年度】本事業を活用する医療機関等：３施設 【Ｒ６～７年度】本事業を活用する医療機関等：２施設	
アウトカムとアウトプットの関連	病床のダウンサイジングや転換を進めることにより、地域医療構想に定める必要病床数の達成につなげる。	

事業に要する費用の額	金額	総事業費 （Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	（千円） 169,678	基金充当額 （国費）	公	（千円） 0

<table>
<tr><td rowspan="5"></td><td rowspan="5"></td><td colspan="2"></td><td></td><td rowspan="5">における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="5"></td><td rowspan="5"></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
56,559</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
28,280</td><td rowspan="2">民</td><td>（千円）
56,559</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋
Ｂ）</td><td>（千円）
84,839</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
84,839</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7">（令和２年度：　6,239 千円（基金充当額のうち繰越分を除く））
（令和３年度：22,408 千円（基金充当額のうち繰越分））
（令和５年度：0 千円（基金充当額のうち繰越分を除く））
（令和６年度：0 千円）
（令和７年度：56,192 千円）</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">１．地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.３（医療分）】
地域医療介護連携ネットワークシステム導入促進事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
68,036 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">幡多区域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">一般社団法人幡多医師会</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和２年４月１日～令和４年３月 31 日
※令和３年度への事業繰越</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">地域医療構想の実現を目指すうえで、質の高い医療提供体制及び地域包括ケアシステムの構築を図るためには、医療機関や薬局、介護系事業所等が地域全体で患者情報を共有する必要がある。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：幡多圏域の ICT システムへの登録患者数
（令和元年度末：5,931 人→令和２年度末：11,157 人）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">医療機関・薬局・介護系事業所等の医療・介護情報を ICT を活用して共有できるシステムへの参加施設を増加させるため、補助による支援を実施する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">システムへの加入施設数：37 施設</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">幡多区域のシステムへの加入施設が増えることで、登録患者数の増加につなげる。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
68,036</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
45,357</td><td rowspan="4">民</td><td rowspan="2">（千円）
45,357</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
22,679</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
68,036</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6">（令和２年度：0 千円（基金充当額のうち繰越分を除く））
（令和３年度：44,726 千円（基金充当額のうち繰越分））
（令和４年度：23,310 千円（基金充当額のうち繰越分）</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">１．地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.４（医療分）】
病床転換促進セミナー事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
132 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">高知県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和２年４月１日～令和４年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">現在の本県の医療体制は、高度急性期、急性期機能及び慢性期機能の病床が過剰かつ回復期機能の病床は不足している状況であり、地域医療構想の達成に向けての適正な病床転換の促進を行う必要がある。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：地域医療構想に定める令和７年度の医療機能ごとの必要病床数の達成
【現状値】　　【目標値】
・高度急性期　1,013 床(※)　→　840 床(R7)
・急性期　4,850 床(※)　→　2,860 床(R7)
・回復期　1,916 床(※)　→　3,286 床(R7)
・慢性期　5,677 床(※)　→　4,266 床(R7)
・休床等　320 床(※)
・合計　13,776 床(※)　→　11,252 床以上(R7)
(※)R1 病床機能報告の数値を令和２年４月時点で更新</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">県内の医療機関及び市町村等を対象として、地域医療構想の達成に向けた病床転換の促進を図るため、県の現状や病床転換の事例等を紹介するセミナーを開催する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">・セミナー開催回数：２回
・参加人数：200 人</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">本事業の実施により、県内医療機関における高度急性期、急性期及び慢性期機能の病床から回復期機能の病床、介護医療院への転換を促進することで、地域医療構想に定める必要病床数の達成につなげる。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
132</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
88</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
88</td><td rowspan="4">民</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
44</td><td rowspan="2">うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
132</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6">（令和２年度：132 千円）
（令和３年度：　0 千円）</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">１．地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.５（医療分）】
看護師等再就職支援事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
０千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">県内医療機関</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和２年４月１日～令和３年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">病床が多い本県では、地域医療構想の実現に向けて、回復期や介護医療院等への病床転換やダウンサイジングを進めているところであるが、その際に余剰となる看護師等の発生が新たな課題となり、地域医療構想の円滑な推進に影響を及ぼすことが想定されるため、対象となる看護師等のスムーズな転職を支援する体制作りが急務である。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：削減対象となる看護師等の転職が課題となり、医療機関が病床転換やダウンサイジングを躊躇する事案の件数：０件</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">病床の削減及び転換する際の看護師転職の支援に必要な下記の費用に対して補助を行う。
・他施設での実地研修を受けさせた際の人件費見合いの補填
・実地研修を受け入れた施設への謝金</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">本事業を活用して転職した看護師数：21 名程度</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">看護師の削減は、医療提供体制や経営面のみならず、地域での評判や自己の罪悪感もある中で医療機関の経営者は判断を迫られることから、病床転換、ダウンサイジングの決断を躊躇させる一要因となっている。アウトプット指標である適切な転職支援の実施は、医療機関の経営者の的確な判断を後押しし、病床転換等を躊躇する事案の発生を防ぐことに繋がり、結果、地域医療構想の円滑な推進に寄与するものと考える。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
0</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
0</td><td rowspan="4">民</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
0</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
0</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">１．地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.６（医療分）】
地域医療提供体制検討事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
０千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全体</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">郡市医師会、県内医療機関</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和２年４月１日～令和３年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">地域医療構想の実現に向け、患者の医療需要に応じた医療提供体制を確保するために、医療機能の分化や関係機関との連携を推進する必要がある</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：地域医療構想に定める令和７年度の医療機能ごとの病床の必要量の達成
【現状値】　　【目標値】
・高度急性期　1,013 床(※)　→　840 床(R7)
・急性期　4,850 床(※)　→　2,860 床(R7)
・回復期　1,916 床(※)　→　3,286 床(R7)
・慢性期　5,677 床(※)　→　4,266 床(R7)
・休床等　320 床(※)
・合計　13,776 床(※)　→　11,252 床以上(R7)
(※)R1 病床機能報告の数値を令和２年４月時点で更新</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">地域で複数の医療機関による、地域の現状や課題、今後の医療機関の連携の在り方、さらに地域医療連携推進法人の設立に向けた検討に係る経費への支援を行う。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">本事業を活用する郡市医師会又は医療機関：１施設</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">本事業の実施により、地域における医療機関間の医療機能の分化や連携が進むことで、地域医療構想の定める病床の必要量の達成につなげる。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
0</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
0</td><td rowspan="4">民</td><td rowspan="2">（千円）
0</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
0</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

事業の区分	１．地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.７（医療分）】 病床機能分化・連携推進等体制整備事業	【総事業費 （計画期間の総額）】 69,452 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	高知県立大学	
事業の期間	【令和２・３年度】令和２年４月１日～令和４年３月 31 日 【令和５年度】　令和５年４月１日～令和６年３月 31 日	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想において不足が見込まれる回復期病床を整備していくために、地域の人材及び資源を把握・活用し、入院から退院まで、患者が円滑に移行できる体制を整える必要がある。	
	アウトカム指標：地域医療構想上不足が見込まれる、回復期機能の病床の増加 【Ｒ２年度】 ・現状値【1,916 床(※)】(R2 当初) ・目標値【2,374 床】(R2) (※)R1 病床機能報告の数値を令和 2 年 4 月時点で更新 【Ｒ３年度】 ・現状値【2,011 床(※)】(R4.1) ・目標値【2,275 床】(R3 年度末) (※)R2 病床機能報告の数値を令和 4 年 1 月時点で更新 【Ｒ５年度】 ・現状値【2,088(※)】(R4.1) ・目標値【3,286 床】(R７年度末) (※)R2 病床機能報告の数値を令和 5 年 2 月時点で 更新	
事業の内容	本事業では、病床の転換を促進するため、急性期病院において、急性期・回復期・在宅へと継続した入退院支援体制を構築するためのフローシートの作成及びそれに基づき退院支援を展開する人材の育成を実施する。 また、県内で最も多くの医療機関及び人口が集中している地域において、回復期病院における入退院支援体制構築のための指針を用いた病院への支援事業を実施するとともに、県下全域を対象に退院支援に関わる人材の育成や多職種協働のための研修を実施し、地域・病院連携型の退院支援体制の構築をすすめる。	
アウトプット指標	【Ｒ２、３年度】 ・本事業を活用する病院数：２病院 ・本事業に参加する市町村数：２市町村 ・多職種協働研修への参加者数：延べ 500 名 ・コーディネート能力習得研修への参加者数：延べ 100 名 【Ｒ５年度】	

<table>
<tr><td></td><td colspan="6">・本事業を活用する病院数：２病院
・本事業に参加する市町村数：１市町村
・多職種協働研修への参加者数：延べ 300 名
・コーディネート能力習得研修への参加者数：延べ 100 名</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">本事業の実施により、急性期・回復期・在宅への円滑な移行体制が構築され、病床の機能分化の促進とこれに伴う回復期機能の病床増加につなげる。
また、多職種の協働やコーディネート能力の習得を図る研修等により育成された人材とともに、地域及び病院とが連携して、入退院支援に係る連携体制の構築を進めることで、県内の在宅療養環境の整備へとつなげる。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
69,452</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
46,301</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
23,151</td><td rowspan="4">民</td><td>（千円）
46,301</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
69,452</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
46,301</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6">（令和２年度：13,749 千円）
（令和３年度：13,979 千円）
（令和５年度：11,473 千円）
（令和７年度：30,251 千円）</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="7">１．地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">【No.８（医療分）】
中山間地域等病床機能分化・連携体制整備事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
111,781 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">高知県、高知県立大学</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">【令和２・３年度】令和２年４月１日～令和４年３月 31 日
【令和５年度】　令和５年４月１日～令和６年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">本県のサービス・人的資源ともに乏しい中山間地域で、回復期の病床機能への分化を進めるためには、困難な退院調整をおこなう職員や病院等と連携できるコーディネーターの育成が必要。</td></tr>
<tr><td colspan="7">アウトカム指標：地域医療構想上不足が見込まれる、回復期機能の病床の増加
【Ｒ２年度】
・現状値【1,861 床(※)】(R1)
・目標値【2,374 床】(R2)
(※)H30 病床機能報告の数値を令和 2 年 3 月時点で更新
【Ｒ３年度】
・現状値【2,011 床(※)】(R4.1)
・目標値【2,275 床】(R3 年度末)
(※)R2 病床機能報告の数値を令和 4 年 1 月時点で更新
【Ｒ５年度】
・現状値【2,088(※)】(R4.1)
・目標値【3,286 床】(R７年度末)
(※)R2 病床機能報告の数値を令和 5 年 2 月時点で
更新</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">地域医療構想の実現に向けて、不足が見込まれる回復期への病床機能分化を推進するため、専門的な研修の実施により、地域における医療機関間の連携や医療介護連携をコーディネートできるコーディネーターを育成し、地域における療養者の受け皿を増やすとともに、病院における退院調整支援に携わる人材の育成を図る。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">・中山間地域でコーディネーターとなる者の数：10 名</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">研修を実施し、中山間地域でコーディネーターとなる者を育成することにより、退院調整支援の促進、地域連携の確保が図られ、地域医療構想上必要とされる回復機能病床の増床につなげる。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">事業に要する費用の額</td><td rowspan="4">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
111,781</td><td rowspan="4">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="2">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
74,520</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
37,261</td><td>民</td><td>（千円）
74,520</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2"></td><td rowspan="2"></td><td></td><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
111,781</td><td rowspan="2"></td><td rowspan="2"></td><td rowspan="2">うち受託事業等（再掲）（注２）
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7">（令和２年度：28,303 千円）
（令和３年度：23,478 千円）
（令和５年度：28,478 千円）
（令和７年度：31,522 千円）</td></tr>
</table>

事業の区分	１．地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.９（医療分）】 地域医療構想アドバイザー活動等事業	【総事業費 （計画期間の総額）】 ０千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	高知県	
事業の期間	令和２年４月１日～令和６年３月 31 日	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想の実現に向け、病床の転換及びダウンサイジングを促進するため、地域医療構想調整会議等での協議をより活性化する必要がある。	
	アウトカム指標：地域医療構想に定める令和７年度の医療機能ごとの病床の必要量の達成 【Ｒ２目標】 【現状値】　【目標値】 ・高度急性期　1,013 床(※)　→　840 床(R7) ・急性期　4,850 床(※)　→　2,860 床(R7) ・回復期　1,916 床(※)　→　3,286 床(R7) ・慢性期　5,677 床(※)　→　4,266 床(R7) ・休床等　320 床(※) ・合計　13,776 床(※)　→　11,252 床以上(R7) (※)R1 病床機能報告の数値を令和２年４月時点で更新 【R3・4 目標】 【現状値】　【目標値】 ・高度急性期　1,031 床(※)　→　840 床(R7) ・急性期　4,542 床(※)　→　2,860 床(R7) ・回復期　2,011 床(※)　→　3,286 床(R7) ・慢性期　5,275 床(※)　→　4,266 床(R7) ・休床等　325 床(※) ・合計　13,184 床(※)　→　11,252 床以上(R7) (※)R2 病床機能報告の数値を令和４年１月時点で更新 【現状値】　【目標値】 ・高度急性期　1,031 床(※)　→　983 床(R4 末) ・急性期　4,542 床(※)　→　4,122 床(R4 末) ・回復期　2,011 床(※)　→　2,330 床(R4 末) ・慢性期　5,275 床(※)　→　5,023 床(R4 末) ・休床等　325 床(※)　→　243 床(R4 末) ・合計　13,184 床(※)　→　12,701 床(R4 末) (※)R2 病床機能報告の数値を令和４年１月時点で更新 【Ｒ５目標】 【現状値】　【目標値】 ・高度急性期　1,031 床(※)　→　840 床(R7)	

<table>
<tr><td></td><td colspan="6">・急性期　4,548 床(※)　→　2,860 床(R7)
・回復期　2,088 床(※)　→　3,286 床(R7)
・慢性期　5,151 床(※)　→　4,266 床(R7)
・休床等　302 床(※)
・合計　13,120 床(※)　→　11,252 床以上(R7)
(※)R3 病床機能報告の数値を令和 5 年 2 月時点で更新

【現状値】　【目標値】
・高度急性期　1,031 床(※)　→　968 床(R5 末)
・急性期　4,548 床(※)　→　3,985 床(R5 末)
・回復期　2,088 床(※)　→　2,487 床(R5 末)
・慢性期　5,151 床(※)　→　4,856 床(R5 末)
・休床等　302 床(※)　→　201 床(R5 末)
・合計　13,120 床(※)　→　12,497 床(R5 末)
(※)R3 病床機能報告の数値を令和 5 年 2 月時点で更新</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">地域医療構想アドバイザーが、地域医療構想アドバイザー会議や地域医療構想調整会議等へ参加する場合の費用を補助する。
(H30.6.22 厚生労働省通知により、基金事業の対象となったもの)</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">地域医療構想アドバイザーの地域医療構想アドバイザー会議や地域医療構想調整会議等への参加
年間：６回</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">厚生労働省が開催する地域医療構想アドバイザー会議等での研修内容を基に、地域医療構想アドバイザーの調整会議への参加を通し、地域医療構想の達成に向けた協議を活性化することにより、病床の転換やダウンサイジングを推進する。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
0</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
0</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
0</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td></td><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6">（令和２年度：　0 千円）
（令和３年度：　0 千円）
（令和４年度：　0 千円）
（令和５年度：0 千円）</td></tr>
</table>

事業の区分	１．地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.10（医療分）】 地域医療提供体制整備事業	【総事業費 （計画期間の総額）】 67,854 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の期間	令和３年４月１日　～　令和５年３月 31 日	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想の実現に向け、医療機関の機能分化・連携を支援し、医療需要の低い入院患者を地域に移行することが必要である。	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	アウトカム指標：地域医療構想の定める病床の必要量の達成 【R3・4 目標】 【現状値】　　【目標値】 ・高度急性期　1,031 床(※)　→　840 床(R7) ・急性期　4,542 床(※)　→　2,860 床(R7) ・回復期　2,011 床(※)　→　3,286 床(R7) ・慢性期　5,275 床(※)　→　4,266 床(R7) ・休床等　325 床(※) ・合計　13,184 床(※)　→　11,252 床以上(R7) (※)R2 病床機能報告の数値を令和 4 年 1 月時点で更新 【現状値】　　【目標値】 ・高度急性期　1,031 床(※)　→　983 床(R4 末) ・急性期　4,542 床(※)　→　4,122 床(R4 末) ・回復期　2,011 床(※)　→　2,330 床(R4 末) ・慢性期　5,275 床(※)　→　5,023 床(R4 末) ・休床等　325 床(※)　→　243 床(R4 末) ・合計　13,184 床(※)　→　12,701 床(R4 末) (※)R2 病床機能報告の数値を令和 4 年 1 月時点で更新	
事業の内容	医療機関の機能分化・連携を推進するため、医療機関の医療供給体制の強化に向けた設備整備を行う。	
アウトプット指標	【Ｒ３年度】　本事業を活用する医療機関数：67 医療機関 【Ｒ４年度】　本事業を活用する医療機関数：23 医療機関	
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関の医療提供体制の強化を図ることにより、現在、入院中の医療需要の低い患者を地域に移行することが可能となり、地域医療構想の実現に寄与する。	

事業に要する費用の額	金額	総事業費 （Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	（千円）	基金充当額 （国費）	公	（千円） 0

<table>
<tr><td rowspan="6"></td><td rowspan="6"></td><td colspan="2"></td><td>67,854</td><td rowspan="6">における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="5"></td><td rowspan="5"></td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）

22,332</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）

11,166</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）

22,332</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋
Ｂ）</td><td>（千円）

33,498</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）

34,356</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6">（令和３年度： 20,317 千円）
（令和４年度： 13,181 千円）</td></tr>
</table>

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
（注３）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(2) 事業の実施状況

別紙１「事後評価」のとおり。

事業区分２：居宅等における医療の提供に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	２．居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.11（医療分）】 訪問看護推進事業	【総事業費 （計画期間の総額）】 236 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	高知県	
事業の期間	令和２年４月１日～令和３年３月 31 日 令和５年４月１日～令和６年３月 31 日	
背景にある医療・介護ニーズ	本県の医療及び介護サービス資源、人材等は県中央部に集中し、地域偏在が発生している状況であり、また中央部以外ではサービスが十分整備されていない地域も存在し、訪問看護師の確保や患者の確保が困難であり、採算が合わず訪問が出来ない状況にもある。よって、県内全体の訪問看護サービスの状況について、調査・分析を行い、今後の対策につなげていく必要がある。	
	アウトカム指標：訪問看護師数の増加 【R2 年度】 ・現状値【334 名】(H30 年末) ・目標値【392 名】(R2 年末) 【R5 年度】 ・現状値【334 名】(H30 年末) ・目標値【392 名】(R５年末)	
事業の内容	・訪問看護推進協議会を設置し、訪問看護に関する課題及び対策、訪問看護に関する研修等の計画及び実施について検討する。 ・訪問看護師のフィジカルアセスメント能力の向上を図るための研修を開催する。	
アウトプット指標	【R2 年度】 ・訪問看護推進協議会による会議開催回数：２回以上 ・アンケート回収施設数：50 施設以上 ・フィジカルアセスメント能力向上のための研修会：年２回開催 【R5 年度】 ・訪問看護推進協議会による会議開催回数：２回以上 ・フィジカルアセスメント能力向上のための研修会：年１回開催	
アウトカムとアウトプットの関連	【R2 年度】 訪問看護に関する会議や研修会の開催、現状把握のためのアンケート等を実施し、訪問看護事業全体の進捗管理を行うことで、県内の訪問看護ステーションや訪問看護師数の確保、質の向上につなげる。 【R5 年度】 訪問看護に関する会議や研修会を開催し、訪問看護事業全体の進捗	

<table>
<tr><td></td><td colspan="6">管理を行うことで、県内の訪問看護ステーションや訪問看護師数の確保、質の向上につなげる。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
236</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
157</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
157</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
79</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
236</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6">（令和２年：110 千円）
（令和５年：126 千円）</td></tr>
</table>

事業の区分	２．居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.12（医療分）】 訪問看護師研修事業	【総事業費 （計画期間の総額）】 4,689 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	高知県、高知県看護協会	
事業の期間	令和２年４月１日～令和３年３月 31 日 令和３年４月１日～令和４年３月 31 日 令和４年４月１日～令和５年３月 31 日 令和５年４月１日～令和６年３月 31 日	
背景にある医療・介護ニーズ	本県においては、小規模の訪問看護ステーションが多く、管理者としての経験が十分でないまま経営を行っているところもあり、患者の確保や医療機関との連携がとれていない等、訪問看護サービスの提供が安定しない状況にある。	
	アウトカム指標： 【Ｒ２目標】 ○訪問看護師数の増加 ・現状値【334 名】(H30 年末) ・目標値【392 名】(R2 年末) ○休止中の訪問看護ステーション数の増加防止 ・現状値【４か所】(R2.2 月時点) ・目標値【５か所以下】(R2 年末) 【R３目標】 ○訪問看護師数の増加 ・現状値【334 名】(H30 年末) ・目標値【369 名】(R３年末)、【392 名】(R５年末) ○休止中の訪問看護ステーション数の増加防止 ・現状値【０か所】(R3.2 月時点) ・目標値【０か所】(R3 年末) 【R４目標】 ○訪問看護師数の増加 ・現状値【334 名】(H30 年末) ・目標値【380 名】(R４年末)、【392 名】(R５年末) ○休止中の訪問看護ステーション数の増加防止 ・現状値【０か所】(R３．２月時点) ・目標値【０か所】(R４年末) 【R５目標】 ○訪問看護師数の増加 ・現状値【334 名】(H30 年末) ・目標値【392 名】(R５年末) ○休止中の訪問看護ステーション数の増加防止 ・現状値【０か所】(R３．２月時点)	

<table>
<tr><td></td><td colspan="6">・目標値【０か所】（R５年末）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">在宅移行を支援する看護師及び訪問看護管理者を対象に研修を行い、訪問看護師の確保及び質の向上、訪問看護ステーションの機能強化を図る。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">【R２、３年度】
・訪問看護管理者研修の受講ステーション数：30 ステーション
・新設訪問看護ステーションの参加率：80%
【R４、５年度】
・退院調整看護師育成研修の開催：５日以上/年
・管理者、管理者に準ずる者に対する研修：３日以上/年</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">研修を受講し、新任の看護管理者として経営を学ぶことで、安定した経営ができ、訪問看護師の確保及び休止となる訪問看護ステーションの増加防止を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
4,689</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="6">公</td><td rowspan="6">（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
3,126</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
1,563</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
4,689</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td colspan="2"></td><td>民</td><td>（千円）
3,126
うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
3,126</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6">（令和２年度：1,303 千円）
（令和３年度：1,231 千円）
（令和４年度：1,328 千円）
（令和５年度：827 千円）</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">２．居宅等における医療の提供に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.13（医療分）】
中山間地域等訪問看護体制強化・育成事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
28,138
千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">高知県訪問看護連絡協議会</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和２年４月１日～令和３年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">本県においては、医療及び介護サービス資源、人材が県中央部に偏在しており、在宅患者が村落に散在する中山間地域等では、訪問看護ステーション数が不足し、在宅療養推進の大きな障害となっていた。また、県中央部においても訪問看護ステーション数や訪問看護師の確保に限りがあることに加え、人的余裕の少ない小規模な看護ステーションが多数を占めるため、中山間地域への訪問看護は十分に実施できていなかった。しかしながら、在宅医療を進めるにあたっては、訪問看護サービスの充実は必要不可欠であることから、平成 26 年度から中山間地域等を対象とした訪問看護を実施する訪問看護ステーションに対し、運営費の補助を行ってきたところであり、訪問実績も 3,979 回（H25）→8,027 回（H31）と増加するなど、高知県の中山間地域における在宅医療の進展に寄与している。
今後、地域包括ケアの更なる推進を目指すためには、市町村や医療機関との連携をより密にし、地域における患者の状況について調査・分析をおこない、新たなニーズの把握に努めるとともに対応できる訪問看護サービス体制の整備・充実を進める必要がある。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標： 訪問看護ステーション数の一定数維持
○実動訪問看護ステーション数
・現状値【68 か所】（R1）
・目標値【66 か所】（R2）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">本事業は、中山間地域等に居住する患者への訪問を行う訪問看護ステーションに対して、運営費を補助するものである。
これにより、中山間地域での在宅医療の維持・進展を図るとともに地域包括ケアシステムの確立を押し進め、命題である住み慣れた地域で在宅療養ができる環境の整備を推進する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">・中山間地域等への訪問看護の件数：1,000 件
・中山間地域等への訪問看護の延回数：9,000 回</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">中山間地域等への訪問看護件数、回数の増加により、高知県内どこでも必要な訪問看護サービスが受けられるようになる。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業に要する費用の額</td><td rowspan="2">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
28,138</td><td rowspan="2">基金充当額
（国費）
における
公民の別</td><td rowspan="2">公</td><td rowspan="2">（千円）
0</td></tr>
<tr><td>基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="4"></td><td rowspan="4"></td><td rowspan="3"></td><td></td><td>18,758</td><td rowspan="4">（注１）</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県（Ｂ）</td><td>（千円）
9,380</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
18,758</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
28,138</td><td>うち受託事業等（再掲）（注２）
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">２．居宅等における医療の提供に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.14（医療分）】
医療従事者レベルアップ事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
220 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">高知県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和２年４月１日～令和３年３月 31 日
令和５年４月１日～令和６年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">在宅医療を推進するためには、患者が安心して在宅医療に移行できるよう、退院後の生活を見据えた適切な退院支援の実施や、急変時対応が可能な環境の整備が必要である。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：
【R2 年度】
一般病床における平均在院日数の短縮
・現状値【21.0 日】（R1 医療施設動態調査・病院報告）
・目標値【20.4 日】（R2）
【R5 年度】
在宅療養診療所及び在宅療養支援病院数の維持
（令和５年２月：在支診 42 施設、在支病：19 施設）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">県内の在宅医療提供体制の実情を鑑み、医療関係者における在宅医療への理解を促進するために必要な研修内容・テーマを設定し、これに沿った研修を医療従事者団体や病院等が実施する際に、専門知識をもつ講師の派遣を実施する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">研修実施機関（団体）数：５機関</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">【R2 年度】
在宅医療を専門的に取り組んでいる講師による研修を実施し、受講者の在宅医療への理解を促進することで、退院支援や急変時対応の質の向上と、これに伴う患者の平均在院日数の短縮を図る。
【R5 年度】
在宅医療を専門的に取り組んでいる講師による研修を実施し、受講者の在宅医療への理解を促進することで、在宅医療に取り組む医療機関数の維持・増加につなげる。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
220</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
146</td><td rowspan="4">民</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
74</td><td>（千円）
146</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
220</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td></tr>
</table>

備考（注３）	（令和２年度：０千円） （令和５年度：220 千円）

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">２．居宅等における医療の提供に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.15（医療分）】
在宅歯科医療連携室整備事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
19,443 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">高知県歯科医師会、高知学園短期大学</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和２年４月１日～令和３年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">今後、増加が見込まれる在宅患者等に対して、適切な歯科医療サービスが提供できるよう在宅歯科医療にかかる提供体制の強化が必要である。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標： 訪問歯科診療を実施している歯科診療所の増加
〇訪問歯科診療を実施している歯科診療所割合
・現状値【32.4%】(R1)
・目標値【40.0%以上】(R2)
（医療施設（静態・動態）調査）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">病気やけがで通院が困難な方が、在宅等で適切な歯科治療等を受けられるようにするため、「在宅歯科連携室」を相談窓口として、訪問歯科診療を行う歯科医の紹介や、訪問歯科医療機器の貸し出し管理、多職種連携会議の開催等を行う。
また、在宅歯科医療に必要な専門知識及び手技を身につけるための実技研修及び多職種連携促進のための研修を行う。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">・在宅歯科連携室の利用患者数を年間 100 名以上維持
・在宅歯科医療従事者研修を年間４回以上開催</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">在宅歯科連携室の運営及び在宅歯科医療従事者研修により、訪問歯科診療を実施している歯科診療所が増加する。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
19,443</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
25</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
12,962</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
6,481</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
12,937</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
19,443</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
12,937</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="7">２．居宅等における医療の提供に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">【No.16（医療分）】
心不全患者在宅支援体制構築事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
2,794 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">高知県、国立大学法人高知大学</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">令和２年４月１日～令和３年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">高齢化率がピークを迎える 2025 年、心不全入院患者は 2015 年の約 1.3 倍に増加すると推計されており、かかりつけ医、訪問看護師、介護職及び急性期病院が連携した安定期（在宅）における再発・再入院予防と急性期病院の後方支援体制の構築が必要である。併せて、患者・家族をはじめ県民の病態への理解促進や終末期の医療・ケアに関する意思決定支援も必要となっている。</td></tr>
<tr><td colspan="7">アウトカム指標：虚血性心疾患受療率（入院）【患者調査】
・現状値【24 人】（H29 年）
・目標値【現状値以下】（R5 年）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">高知大学医学部付属病院ほか９つの急性期病院で構成される「心不全連携の会」が中核となり、かかりつけ医や在宅専門職との勉強会を開催するとともにかかりつけ医等と患者の情報を共有するための情報提供ツールを作成する。併せて、心不全連携の会各病院に心不全の相談窓口となる「心不全センター」を設置することにより、在宅での心不全患者の療養支援、再発・再入院予防のための連携体制を構築する。また、不全に関する公開講座等を開催し、住民啓発を実施する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">・心不全センター設置数：0 病院（R 元年度）⇒3 病院（R2 年度）
・かかりつけ医等との勉強会：0 回（R 元年度）⇒9 回（R2 年度）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">勉強会の開催や心不全センターの設置により、かかりつけ医・在宅専門職の知見の深化、関係機関の顔の見える関係構築、患者変調時の円滑な相談・外来受診が促進され、急性憎悪による再入院が減少し、入院受療率の低下に寄与する。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">事業に要する費用の額</td><td rowspan="4">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
2,794</td><td rowspan="4">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td rowspan="2">（千円）
1,862</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
1,862</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
932</td><td rowspan="2">民</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）</td></tr>
</table>

				2,794			（千円） 0
		その他（C）		（千円） 0			
備考（注３）							

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">２．居宅等における医療の提供に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.17（医療分）】
在宅服薬支援事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
2,162 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全体</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">高知県・高知県薬剤師会</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和２年４月１日～令和３年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">地域医療構想を進める上で、地域で必要な医療・介護提供体制を確保する高知版地域包括ケアシステムの構築、特に、住み慣れた地域で在宅療養ができる環境整備は重要である。
本事業の実施により、在宅患者の QOL の向上が図られるとともに、ICT の活用や多職種連携により、地域に点在する薬局や小規模薬局の在宅サービスへの参入が可能となり、在宅サービスを提供できる地域の拡大につながる。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：
◇目標：どこに住んでいても必要なときに訪問薬剤管理を受けることができる
◇成果指標：高知版地域包括ケアシステム構築予定の 14 地域：令和３年度に全てＡ評価
指標：在宅訪問実績を元に地域ごとに下記のとおり A～C で評価し点数化したもの
A:ほぼすべての高齢者が必要なときに訪問薬剤管理が受けられる（10 点）
B:一部を除き高齢者が必要なときに訪問薬剤管理が受けられる（５点）
C:一部の高齢者しか訪問薬剤管理が受けられない（３点）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">・在宅患者の服薬支援の強化と在宅サービス可能地域の拡大
・病院及び薬局薬剤師の連携強化
・多職種や地域住民への薬剤師職能と薬局機能の周知</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">・在宅訪問実施薬局数　　現状値：139 件→目標値：172 件
・ICT（高知家@ライン）を活用した在宅患者の服薬支援
現状値：２件→目標値：７件</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">ICT の活用や多職種連携により、地域に点在する薬局や小規模薬局の在宅サービスへの参入が可能となり、在宅サービスを提供できる地域の拡大にもつながる。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">事業に要する費用の額</td><td rowspan="4">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
2,162</td><td rowspan="4">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
1,441</td></tr>
<tr><td rowspan="2">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
1,441</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
721</td><td>民</td><td>（千円）
0</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2"></td><td rowspan="2"></td><td></td><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
2,162</td><td rowspan="2"></td><td rowspan="2"></td><td rowspan="2">うち受託事業等（再掲）（注２）
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7"></td></tr>
</table>

事業の区分	２．居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.18（医療分）】 人生の最終段階における医療体制検討事業	【総事業費 （計画期間の総額）】 2,623 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	高知県	
事業の期間	令和３年４月１日～令和４年３月 31 日 令和４年４月１日～令和５年３月 31 日 令和５年４月１日～令和６年３月 31 日	
背景にある医療・介護ニーズ	人生の最終段階における医療・ケアについては、患者本人による意思決定を基本として行われるべきことから、ACP により適切な患者の意思決定支援を実施できる医療・介護職の育成及び県民の理解促進が必要である。高齢化先進県であり、県民が住みたい場所で最期までいきいきと暮らす地域包括ケアシステム構築を進める高知県においては、その取組が急務となっている。	
	アウトカム指標： 【R３年度】 看取り加算算定件数 ・現状値【288 件】(H30)【NDB】 ・目標値【317 件】(R3) 【R４年度】 相談員研修参加者数の増加 ・現状値【31 人】(R3) ・目標値【40 人】(R4) 【R５年度】 相談員研修参加者数の増加 ・現状値【24 人】(R4) ・目標値【40 人】(R5)	
事業の内容	人生の最終段階における医療についての検討会議において、現状の把握と課題の整理、県民への効果的な情報の提供方法等、今後の取組について検討する。 また、人生の最終段階において、県民一人一人が自分らしい暮らしを最期まで続けられるようにするため県民向けの公開講座や啓発資材による ACP の普及啓発を行う。	
アウトプット指標	【R３年度】 ・人生の最終段階における医療・ケア検討会議の開催：２回 ・公開講座の開催回数：３回 ・相談員研修の開催回数：１回 【R４、５年度】 ・人生の最終段階における医療・ケア検討会議の開催：２回 ・公開講座の開催回数：３回	
アウトカムとアウトプット	【R３、４年度】	

<table>
<tr><td>の関連</td><td colspan="6">ACP により適切な患者・家族の意思決定支援を実施できる医療・介護職が増加し、本人が望む医療やケアを希望する場所で受けられるようになり、在宅での看取りが増加する。
【R５年度】
　検討会議で ACP の認知度向上に関する取組について検討し、公開講座で県民の ACP への理解が進むことで、本人が望む医療やケアについて考える機運が高まり、適切な患者・家族の意思決定支援を実施できる医療・介護職の育成につながる相談員研修への参加者増加につながる。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
2,623</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
1,748</td></tr>
<tr><td rowspan="4">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
1,748</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
875</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
2,623</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6">（R3 年度:448 千円）
（R4 年度:843 千円）
（R5 年度:1,332 千円）</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">２．居宅等における医療の提供に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No. 19（医療分）】
東部多機能支援施設整備事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
4,246 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">高知県東部地域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">県内事業者（実施設計実施事業者）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和４年４月１日　～　令和６年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療･介護ニーズ</td><td colspan="6">県内東部地域における医療・介護人材の不足
・看護職員の地域偏在（約８割が中央圏域に集中）
・県内の他の地域と比較して人口あたりの病床数、介護施設が少ない
→地元に定着する医療・介護人材の確保が必要</td></tr>
<tr><td>アウトカム指標</td><td colspan="6">実施設計委託を施行し、東部地域の介護医療サービス提供基盤の整備に着手し、年度内に参入事業者との合意形成が図れる。</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">医療介護サービス基盤が脆弱な東部地区に、サービス拠点を整備するための多機能支援施設の実施設計委託を行うことにより、人材を養成し、医療提供体制の充実強化を図り、県内東部地域の住民が住み慣れた地域で、希望を持って安心して暮らして行けるような体制を構築する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">医療介護に関する 10 事業者が参入</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">東部多機能支援施設の実施設計委託を行い、参入事業者が決定することにより、介護医療サービス基盤整備の具体的な方向性が定まっていくこととなる。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
4,246</td><td rowspan="6">基金充当額（国費）における公民の別（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
4,246</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
2,830</td><td rowspan="4">民</td><td rowspan="2">（千円）
2,830</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
1,416</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
4,246</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6">（令和４年度：０千円（基金充当額のうち繰越分を除く））
（令和５年度：4,246 千円（基金充当額のうち繰越分））</td></tr>
</table>

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注３）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(2) 事業の実施状況

別紙１「事後評価」のとおり。

事業区分３：介護施設等の整備に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	３．介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No.1（介護分）】 高知県介護施設等整備事業	【総事業費 （計画期間の総額）】 1,293,950 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	高知県	
事業の期間	令和２年４月１日～令和４年３月３１日	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：地域密着型サービス施設等の増 小規模多機能型居宅介護事業所 902 人／月分（37 か所）→1,087 人／月分（44 か所）	
事業の内容	○地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。 ○介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ○介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。	
アウトプット指標	・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第７期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。 ○施設整備 小規模多機能型居宅介護事業所：２か所 看護小規模多機能型居宅介護事業所：２か所 認知症高齢者グループホーム：１か所 認知症対応型デイサービスセンター：１か所 定期巡回・随時対応訪問介護看護事業所：２か所 介護予防拠点：４か所 ケアハウス：１か所 介護老人保健施設：６か所 ○開設準備 小規模多機能型居宅介護事業所：(32 人／月分) 看護小規模多機能型居宅介護事業所：(18 人／月分) 認知症高齢者グループホーム（18 人／月分） 定期巡回・随時対応訪問介護看護事業所：２か所 ケアハウス：２か所 介護老人保健施設：６か所 転換整備：187 床 ○既存の特養多床室のプライバシー保護のための改修支援 介護医療院等への転換：56 床 ○介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業 消毒液等購入経費 介護施設等の消毒・洗浄軽費	

	簡易陰圧装置の設置：36 施設 68 台 換気設備の設置経費支援事業：７施設 ○介護職員の宿舎施設整備事業：３施設
アウトカムとアウトプットの関連	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、地域密着型サービス施設等の定員を増とする。

事業に要する費用の額	事業内容	総事業費（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）（注１）	基金		その他（Ｃ）（注２）
			国（Ａ）	都道府県（Ｂ）	
	①地域密着型サービス施設等の整備	（千円） 574,700	（千円） 383,133	（千円） 191,567	（千円）
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	（千円） 215,924	（千円） 143,950	（千円） 71,974	（千円）
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	（千円） 62,440	（千円） 41,627	（千円） 20,813	（千円）
	⑤介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業	（千円） 354,919	（千円） 236,612	（千円） 118,307	（千円）
	⑥介護職員の宿舎施設整備事業	（千円） 85,967	（千円） 57,311	（千円） 28,656	（千円）

金額				基金充当額（国費）における公民の別（注３）（注４）		
	総事業費（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）		（千円） 1,293,950		公	（千円）
	基金	国（Ａ）	（千円） 862,633			
		都道府県（Ｂ）	（千円） 431,317		民	うち受託事業等（再掲） （千円）
		計（Ａ＋Ｂ）	（千円） 1,293,950			
	その他（Ｃ）		（千円）			

備考	地域密着型サービス等の整備 令和２年度総事業費　　693,340 千円 　うち令和元年度積立て分　118,640 千円 　うち令和２年度積立て分　574,700 千円 ※令和３年度実施事業 定期巡回・随時対応訪問介護看護事業所１施設 介護予防拠点３施設 施設等の開設・設置に必要な準備経費 令和２年度総事業費　　344,145 千円

	うち令和元年度積立て分　128,221 千円 うち令和２年度積立て分　215,924 千円 ※令和３年度実施事業 定期巡回・随時対応訪問介護看護事業所１施設 介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業 ※令和３年度実施事業 簡易陰圧装置の設置８施設 11 台

(2) 事業の実施状況

別紙１「事後評価」のとおり。

事業区分４：医療従事者の確保に関する事業

(1) 事業の内容等

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No. 20（医療分）】
地域医療支援センター運営事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
195,460 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">高知県、一般社団法人高知医療再生機構、国立大学法人高知大学</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和２年４月１日～令和３年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">若手医師の減少や地域・診療科間の医師の偏在が本県の課題となっている。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：
○県内初期臨床研修医採用数
・現状値【62 名】(R1)
・目標値【70 名】(R2)
○県内医師数（中央保健医療圏を除く）
・現状値【357 名】(H30)
・目標値【376 名以上】(R2)</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">医師不足の状況の把握・分析等に基づく医師の適正配置調整と一体的に、若手医師のキャリア形成支援を行う。また、若手医師の留学や資格取得、研修等の支援を行う。県外からの医師招聘等、即戦力となる医師の確保を行う。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">・医師派遣・あっせん数：10 人
・地域枠卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合：90%</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">キャリア形成支援等の取組により、若手医師の県内定着率の向上を図り、若手医師の減少や地域・診療科間の医師の偏在を解消する。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
195,460</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
19,357</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
130,306</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
65,154</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
110,949</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
195,460</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
32,105</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">４.医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No. 21（医療分）】
医師養成奨学貸与金貸与事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
396,470 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">高知県、国立大学法人高知大学</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和２年４月１日～令和３年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">若手医師の減少や地域・診療科間の医師の偏在が本県の課題となっている。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：
〇県内若手（40 歳未満）医師数
・現状値【570 名】(H30)
・目標値【620 名】(R2)
〇産科・産婦人科医師数
・現状値【60 名】(H30)
・目標値【62 名】(R2)
〇医師不足地域における診療従事医師数
・現状値【575 名】(H30)
・目標値【575 名】(R2)</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">高知大学の地域枠入学者等、卒業後に県内の医師不足地域で一定期間勤務する意志を有する医学生に奨学金を貸与する。あわせて、高知大学に設置した寄附講座の教員が、奨学金受給学生を対象に面談や地域医療に関する実習を実施するなど、医学生のキャリア形成を支援する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">地域枠を含む奨学金受給医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合：85%</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">奨学金の貸与により、若手医師の県内定着率の向上を図り、若手医師の減少や地域・診療科間の医師の偏在を解消する。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
396,470</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
18,000</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
18,000</td><td rowspan="4">民</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
9,000</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
27,000</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
369,470</td></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.22（医療分）】
中山間地域等医療提供体制確保対策事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
60,000 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">高知県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和２年４月１日～令和４年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">医師の地域偏在、診療科偏在、年齢偏在により、緊急に医師を確保する必要がある医療機関や診療科が多数存在しており、即戦力となる医師の確保が必要である。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：医師不足地域における診療従事医師数の維持
【R2 目標】
・現状値【575 名】(H30)
・目標値【575 名】(R2)
【R3 目標】
・現状値【575 名】(H30)
・目標値【575 名】(R4)</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">県外私立大学に寄附講座を設置し、この寄附講座の研究活動の一環として、当該大学所属医師が県内の中山間の医療機関で地域医療の課題等を研究するとともに診療活動を行う。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">寄附講座を設置する大学：県外１大学</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">寄附講座を設置し、研究活動を行ってもらうことで、医師不足が顕著な中山間地域において、医療機関の医師確保につなげる。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
60,000</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
40,000</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
20,000</td><td rowspan="4">民</td><td>（千円）
40,000</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
60,000</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6">（令和２年度：30,000 千円）
（令和３年度：30,000 千円）</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">４.医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.23（医療分）】
産科医等確保支援事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
87,921 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">県内医療機関</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和２年４月１日～令和４年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">分娩取扱施設の減少を防ぐため、産科・産婦人科医師の処遇改善が必要である。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標： 県内の産科医療体制の維持
【Ｒ２目標】
〇分娩取扱施設の産科・産婦人科医師数
・現状値【45 名】(R1)
・目標値【45 名】(R2)
〇分娩 1,000 件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数
・現状値【9.9 名】(R1)
・目標値【9.9 名】(R2)
【Ｒ３目標】
〇分娩取扱施設の産科・産婦人科医師数
・現状値【45 名】(Ｒ１)
・目標値【45 名】(Ｒ３)
〇分娩 1,000 件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数
・現状値【9.9 名】(Ｒ１)
・目標値【9.9 名】(Ｒ３)</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">産科・産婦人科医師が減少する現状に鑑み、地域でお産を支える産科医等に対し、分娩手当等を支給することにより、処遇改善を通じて、急激に減少している分娩取扱施設の確保を図る。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">【Ｒ２目標】
・手当支給者数：5,448 名
・手当支給施設数：14 か所
【Ｒ３目標】
・手当支給者数：5,164 名
・手当支給施設数：14 か所</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">分娩手当等の支給を行い、産科・産婦人科医師の処遇改善を図ることで、分娩取扱施設数を維持し、県内の産科医療体制の維持につなげる。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業に要する費用の額</td><td rowspan="2">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
87,921</td><td rowspan="2">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td rowspan="2">（千円）
21,420</td></tr>
<tr><td>基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
34,210</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="3"></td><td rowspan="3"></td><td rowspan="2"></td><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）

17,104</td><td rowspan="3"></td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）

12,790</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）

51,314</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）

36,607</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7">（令和２年度：25,922 千円）
（令和３年度： 25,392 千円）</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">４.医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.24（医療分）】
新生児医療担当医確保支援事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
1,943 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">県内医療機関</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和２年４月１日～令和３年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">新生児医療に従事する医師の減少を防ぐため、処遇改善が必要である。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標： 県内のＮＩＣＵ体制の維持
〇手当を支給している医療機関の新生児医療に従事する医師数
・現状値【25 名】(R1)
・目標値【25 名】(R2)</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">医療機関のＮＩＣＵで新生児医療に従事する医師に対して、新生児担当手当等を支給することにより、過酷な勤務状況にある新生児医療担当医の処遇改善を図る。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">ＮＩＣＵ入院見込み数（手当支給件数）：198 件</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">新生児担当手当の支給を行い、処遇改善を図ることで、新生児医療に従事する医師を確保し、県内のＮＩＣＵ体制の維持につなげる。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
1,943</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
690</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
690</td><td rowspan="4">民</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
346</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
1,036</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
907</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 25（医療分）】 救急医養成事業	【総事業費 （計画期間の総額）】 12,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	国立大学法人高知大学	
事業の期間	令和２年４月１日～令和３年３月 31 日	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化に伴い救急搬送が増加する一方で救急医療を担う医師が不足しており、今後も県内の救急医療提供体制を維持していくためには、救急医療を担う医師の育成等が必要である。	
	アウトカム指標： 〇附属病院の救急部医師 ・現状値【３名】(R1) → 目標値【５名】(R2) 〇地域の救急医療機関への医師派遣の維持 ・現状値【３病院】(R1) → 目標値【８病院】(R2) 〇救命救急医師数 ・現状値【30 名】(H30*) → 目標値【34 名以上】(R2) *2 年に１度の調査のため	
事業の内容	高齢化に伴う救急搬送の増加や医師の偏在・不足など、高知県の救急医療の現状を踏まえながら、県内の救急医療体制の充実が図られるよう、高知大学医学部附属病院等における臨床教育や、地域の医療機関等におけるＯＪＴなどを通じて救急医の育成を図る。 また、既存の医療救急体制の確保が難しくなっているため、過疎・高齢化といった地域特性等に則した、今後の救急医療体制のあり方を研究する。 併せて、南海トラフ地震対策に関しても、高知県と連携を図りながら教育・研究活動等を行い、災害急性期に対応できる救急医等の育成・確保を図る。	
アウトプット指標	・初期研修医の受入れ、指導：５名/年 ・先端医療学コース（災害・救急）選択学生数：15 名 ・学内外講演会での講師：延 15 回（R2.11 迄） ・学内講演会の開催：１回（R2.11 迄）	
アウトカムとアウトプットの関連	救急医療を担う医師の育成及びスキルアップを図ることで、附属病院の救急部医師数を強化するとともに、不足している救急医を確保し、県内の救急医療体制の充実につなげる。	

事業に要する費用の額							
	金額	総事業費（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）		（千円） 12,000	基金充当額（国費）における公民の別（注１）	公	（千円） 8,000
		基金	国（Ａ）	（千円） 8,000			
			都道府県（Ｂ）	（千円） 4,000		民	（千円） 0
			計（Ａ＋	（千円）			うち受託事業等

			Ｂ）	12,000			（再掲）（注２） （千円） 0
		その他（Ｃ）		（千円） 0			
備考（注３）							

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.26（医療分）】
精神科医養成事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
23,000 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">国立大学法人高知大学</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和２年４月１日～令和３年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">県内の発達障害に関する関心の高まりや乳幼児健診等における早期発見の取り組みが一定進んできたことに伴い、受診を希望される方が増加する一方で、専門的な医療を提供できる医療機関が限られていることなどから初診待機期間の長期化が課題となっている。
発達障害を診ることができる医師や専門職の育成･確保や、地域における支援体制の充実が必要である。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：県内精神科・心療内科医師数の維持
・現状値【138 名】(H30)
・目標値【135 名以上】(R2)</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">高知大学医学部に寄附講座を開設することにより、高知県における精神科医療の実情や必要性を反映した教育・研究・診療等の活動を促進し、発達障害の診療・養成・研究のための中核機関として、専門医の養成や発達障害児の療育の体制・環境・手法のモデルの確立、県内ブロックごとに発達障害児等の療育支援を推進する人材の育成等に取り組む。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">高知大学医学部神経精神科学教室採用医師数：２名</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">高知大学医学部神経精神科学教室の新規医師が増加することで発達障害の専門医が増加し、県内の精神科医療が充実する。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
23,000</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
15,334</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
15,334</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
7,666</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
23,000</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.27（医療分）】
小児救急トリアージ担当看護師設置支援事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
26,182
千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">中央区域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">県内医療機関</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和２年４月１日～令和４年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">中央保健医療圏において、小児救急患者のトリアージを担当する看護師が不足している状況であり、看護師の確保のため、勤務環境の改善が必要である。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：小児科病院群輪番制病院におけるトリアージ担当看護師の確保
【Ｒ２目標】
・現状値【56 名】(R1)
・目標値【56 名】(R2)
【R3 目標】
・現状値【56 名】(R2)
・目標値【56 名】(R3)</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">本事業では、小児救急医療体制の確保と充実を図ることを目的として、小児救急患者のトリアージを担当する看護師を設置する医療機関に対し、必要な費用の支援を行う。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">小児科病院群輪番制病院に従事するトリアージ担当看護師に対する手当の支給件数：365 件</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">手当の支給を行い、小児科病院群輪番制病院に従事するトリアージ担当看護師の処遇改善を図ることで、トリアージ担当看護師を確保し、県内の小児救急医療体制の維持につなげる。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
26,182</td><td rowspan="5">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
5,729</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
2,865</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
5,729</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
8,594</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
17,588</td><td></td></tr>
</table>

備考（注３）	（令和２年度：4,266 千円） （令和３年度：4,328 千円）

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No. 28（医療分）】
糖尿病保健指導連携体制構築事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
5,473 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">高知県立大学</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和３年４月１日～令和４年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">本県は糖尿病患者の治療中断や重症化を予防するためには、外来看護師による生活指導の強化が必要</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：
血管病調整看護師育成数：１医療機関あたり１名以上（R3）
活動手順書に基づく実践医療機関数：12 医療機関以上（R3）
※７医療機関（R1～R2）含む</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">外来看護師を核とした糖尿病患者への継続的かつ効果的な生活指導体制を構築するために、医療機関で糖尿病看護にあたる看護師がハイリスク患者に対して行う生活指導や関係機関との地域連携等を行うための活動手順書を開発する。
そして、モデル医療機関の看護師を血管病調整看護師として育成し、活動手順書をもとにして糖尿病患者への生活指導や保険者との連携を促進することにより、糖尿病患者の治療中断や重症化予防を図る。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">・血管病調整看護師育成研修会の開催：６回
・事業報告会参加医療機関数：10 機関以上
・モデル医療機関を中心としたＲ４年度以降の地域連携方法の具体策計画</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">モデル医療機関で活動手順書を用いた外来看護師による生活指導を実践することにより、活動手順書の検証及び継続的かつ効果的な生活指導による糖尿病患者の重症化予防の推進を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
5,473</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
3,648</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
1,825</td><td rowspan="4">民</td><td>（千円）
3,648</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
5,473</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
3,648</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No. 29（医療分）】
女性医師等就労環境改善事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
35 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">高知県、一般社団法人高知医療再生機構</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和３年４月１日～令和４年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">県内の診療従事医師のうち、40 歳未満の若手医師に占める女性医師の割合は 35％を超えており（H26:36.0%、H28:37.5%、H30:35.1%）、女性が結婚や出産・育児等により診療現場を離れると、安定的な医師の確保に困難をきたすことになるため、安心して勤務を継続できる環境の整備が必要である。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：診療に従事する女性医師数の維持
・現状値【478 名】（H30）
・目標値【478 名】（R4）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">出産、育児などにより診療の場から離れている女性医師が復職するための相談窓口を設置し、復職先の医療機関の情報収集及び情報提供を行うと共に、復帰に向けた研修の受け入れ調整及び受け入れ医療機関に対する支援を行う。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">本事業を活用して復職した女性医師数：１人</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">女性医師の復職を促すことにより、診療に従事する女性医師数を維持し、地域・診療科間の医師偏在の解消等、安定的な医療の確保につなげる。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
35</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
23</td><td>（千円）
23</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
12</td><td rowspan="4">民</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
23</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
35</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.30（医療分）】
新人看護職員研修事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
68,191 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">高知県、高知県看護協会、医療機関等</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和２年４月１日～令和４年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">新人看護職員の定着のためには、職員を採用している医療機関が新人を体系的に育成できる体制を構築する必要があり、また医療機関の規模の大小に関わらず、県内どこの医療機関に就職しても新人教育が受けられる必要がある。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：新人看護職員の離職率の維持
【Ｒ２目標】
・現状値【7.5%】（過去３年（H29～H31）の平均）
・目標値【7.0%以下維持】（R2）
【Ｒ３目標】
・現状値【7.5%】（過去３年（H29～H31）の平均）
・目標値【7.0%以下維持】（R3）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">・新人看護職員の資質向上と定着を図るために、どこの医療機関でも新人看護職員がガイドラインに沿った研修を受けられる環境を整備し、研修プログラムに沿って施設内研修を実施する。また、自施設で完結できない研修についても、受講の機会を確保するために、多施設合同研修や医療機関受入研修を実施する。
・新人をサポートする職員の指導体制の強化を図る目的で、研修責任者研修、教育担当者研修、実地指導者研修を実施する。
・地域における連携体制を構築し、新人看護職員研修の推進を図る目的で協議会を設置し、各地域での課題及び対策の検討、新人看護職員に関する研修等の計画及び実施について検討する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">・新人看護職員研修体制整備と指導者の質の向上が図られる
（新人看護職員研修事業費補助金活用：23 施設）
・多施設合同研修の研修受講者数：650 名
・地域における連携体制を構築し、新人看護職員研修の推進を図る目的で協議会を設置し、各地域での課題及び対策の検討、新人看護職員に関する研修等の計画及び実施について検討する。</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">多施設合同研修を含む新人看護職員研修及び指導者を対象とした研修の実施により、県内どこの医療機関に就職しても新人教育が受けられる環境の確保を図ることで、新人看護職員の育成及び離職防止につなげる。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業に要する費用の額</td><td rowspan="2">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
68,191</td><td rowspan="2">基金充当額
（国費）
における</td><td rowspan="2">公</td><td rowspan="2">（千円）
8,112</td></tr>
<tr><td>基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="4"></td><td rowspan="4"></td><td rowspan="3"></td><td></td><td>16,902</td><td rowspan="4">公民の別
（注１）</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
8,451</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
8,790</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
25,353</td><td rowspan="2">うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
3,737</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
42,838</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7">（令和２年度： 12,185 千円）
（令和３年度： 13,168 千円）</td></tr>
</table>

事業の区分	４．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.31（医療分）】 看護職員資質向上推進事業	【総事業費 （計画期間の総額）】 10,853 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	高知県、高知県看護協会	
事業の期間	令和２年４月１日～令和３年３月 31 日 令和４年４月１日～令和５年３月 31 日	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療を推進していくためには、在宅医療資源の確保も重要であるが、退院後に自宅で安心して療養できるよう、退院支援や急変時の入院受入体制の構築が必要であり、医療機関の看護職員の資質向上が求められている。	
	アウトカム指標：常勤看護職員の離職率の維持 【R２年度】 ・現状値【9.1%】(R1) ・目標値【10.0%以下維持】(R2) 【R４年度】 常勤看護職員の離職率の維持 ・現状値【9.9%】(R2) ・目標値【10.0%以下維持】(R4) 感染管理認定看護師数の増加 ・現状地【16 名】(R3) ・目標値：15 名の新規養成（R5）	
事業の内容	【R２年度】 ・看護職員の専門性の向上を図るとともに、多職種連携にかかわる能力について研修を実施し、看護職員の資質向上を図ることを目的に、回復期を担う人材育成研修、看護学校養成所の教員の成長段階別に応じた研修を実施する。 ・看護師養成所の運営に関する指導要領に定められている実習施設の条件を満たし、基礎教育における指導者の質の向上を図ることを目的に、看護学校養成所の看護学生を受け入れる医療施設の実習指導者を対象として 240 時間の講習会を開催する。 ・リーダー的役割・業務が行える時期の中堅看護職員（勤務年数５～６年目）を対象に、社会資源の活用や在宅医療との連携方法などについて学ぶ研修会を実施する。 【R４年度】 ・看護学校養成所の教員の成長段階別に応じた研修を実施する。 ・看護師養成所の運営に関する指導要領に定められている実習施設の条件を満たし、基礎教育における指導者の質の向上を図ることを目的に、看護学校養成所の看護学生を受け入れる医療施設の実習指導者を対象として 186 時間の講習会を開催する。 ・感染管理認定看護師教育機関の新規開講に向け、準備会の開催や認定	

<table>
<tr><td></td><td colspan="6">申請手続きを行う。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">【R２年度】
・地域包括ケア推進のための人材育成研修の受講者数：30 名
・教員継続研修の受講者数：120 名（年間延べ）
・実習指導者の受講者数：50 名
・中堅看護職員実務研修（在宅医療）の受講者数：200 名（年間延べ）
【R４年度】
・教員継続研修の受講者数：120 名（年間延べ）
・実習指導者の受講者数：50 名
・感染管理認定看護師教育機関開講事業：準備会４回</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">【R２年度】
地域医療を担う看護師の資質向上に必要な知識や技術を学び、各医療機関の中堅看護師及び回復期や実習指導等の専門性を発揮できる看護師を育成することで、看護職員の離職防止につなげる。また、看護教員、実習指導者の研修を受講し、教育の質が向上することで、今後看護師になる学生の看護実践力を高める学習効果が期待されるため、看護職員の資質向上が図られる。
【R４年度】
看護師の資質向上に必要な知識や技術を学び、各医療機関の実習指導等の専門性を発揮できる看護師を育成することで、看護職員の離職防止につなげる。また、看護教員、実習指導者の研修を受講し、教育の質が向上することで、今後看護師になる学生の看護実践力を高める学習効果が期待されるため、看護職員の資質向上が図られる。
県内で感染管理認定看護師の教育機関を新規開講し、県内の感染管理認定看護師を育成することで、県全体の感染対策の強化につなげる。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
10,853</td><td rowspan="5">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
798</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
7,235</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
3,618</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
6,437</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
10,853</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
6,437</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td><td></td></tr>
</table>

備考（注３）	（令和２年度： 4,948 千円） （令和４年度：5,905 千円）

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.32（医療分）】
看護職員確保対策特別事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
8,002 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">高知県、高知県看護協会</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和２年４月１日～令和３年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">看護師確保のため、新卒看護師の県内への就職・定着に向けた取組みを実施する必要がある。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：看護師・准看護師数(人口 10 万人対)の増加
・現状値【1,996.8 人】(H30)
・目標値【1,996.8 人以上維持】(R2)</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">・新人看護職員の支援的、指導的立場にあるリーダー看護師及び看護師長等看護管理者の育成を行い、就業環境の改善及び看護職員の離職防止を図る。
・看護関係学校進学ガイドブック、就職ガイドブックの作成や就職説明会を開催し、進路選択、職業選択及び納得のいく職場探しの支援を行い、県内看護職員の確保・定着を図る。
・高知県の看護を考える検討委員会を立ち上げ、課題抽出を行い、地域の実情に応じた看護職員確保・定着のための方策を検討する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">・看護管理者研修会：職場環境改善の促進が図られる
（全体研修２回（予定））
・看護学生等進学就職支援事業：県内の医療機関が周知される
（進学・就職ガイドブックの作成、就職説明会１回）
・高知県の看護を考える検討委員会:看護職員確保に向けての課題の抽出ができ、対策を検討できる（開催回数２回（予定））</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">職場環境の改善、説明会やガイドブック作成による進学・就職支援、看護職員確保における課題抽出、対策のための検討会の開催等、看護学生の確保および県内就職に向けた取組みにより、看護師を確保する。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
8,002</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
1,004</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
5,334</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
2,668</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
4,330</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
8,002</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
4,330</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.33（医療分）】
看護師等養成所運営等事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
104,912 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">学校法人、社会医療法人、独立行政法人、一般社団法人</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和２年４月１日～令和３年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">看護師等の確保のために、看護基礎教育の充実等、質の高い教育の提供が必要である。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標： 看護師・准看護師数(人口 10 万人対)の増加
・現状値【1,996.8 人】(H30)
・目標値【1,996.8 人以上維持】(R2)</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">保健師助産師看護師法の基準を満たした看護師等養成所の教育環境を整備することで教育内容を向上させ、より資質の高い看護職員を育成、確保するため、看護師等養成所の運営に対し補助する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">・看護師等養成所への支援：６施設
・県内の看護学生確保：740 名（補助対象施設の定員数）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">県内の学校法人等が行う看護師等養成所の運営に対して補助を実施し、教育環境を整備することで、教育内容を向上させ、看護学生の確保とともに、より資質の高い看護職員の育成・確保を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
104,912</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
11,357</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
69,941</td><td rowspan="4">民</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
34,971</td><td>（千円）
58,584</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
104,912</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.34（医療分）】
看護師宿舎施設整備事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
17,535 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">県内医療機関</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和２年４月１日～令和３年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">看護師等の確保及び離職防止対策として看護師宿舎の整備が必要である。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：常勤看護職員の離職率の維持
・現状値【9.1%】(R1)
・目標値【10.0%以下維持】(R2)</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">看護職員の離職防止対策の一環として、看護師宿舎の個室整備を行うことにより、看護職員の定着促進を図る。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">看護師宿舎施設整備事業への補助：１施設</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">看護師宿舎の個室整備により、夜勤等を行う看護職員の通勤等職務の負担の軽減が図られ、勤務環境が改善されることにより、看護職員の確保と離職防止につなげる。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
17,535</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
11,690</td><td rowspan="4">民</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
5,845</td><td>（千円）
11,690</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
17,535</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.35（医療分）】
医療勤務環境改善支援センター運営事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
3,406 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">高知県、一般社団法人高知医療再生機構</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和２年４月１日～令和３年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">医療従事者の離職防止、定着促進を図るには、過酷な勤務環境の改善が課題であるために、勤務環境改善に取り組む医療機関に対して、総合的・専門的な支援を行う機関が必要である。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：
〇若手（40 歳未満）医師数
・現状値【570 名】(H30)
・目標値【620 名】(R2)
〇看護職員離職率
・現状値【9.1%】(R1)
・目標値【10.0%以下維持】(R2)</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">医療スタッフ全体の離職防止や医療安全の確保を目的として、国の策定した指針に基づき、ＰＤＣＡサイクルを活用して計画的に勤務環境改善に向けた取り組みを行う医療機関に対して、総合的な支援を行う医療勤務環境改善支援センターを設置、運営する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数：２医療機関</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">本センターの支援を受け、勤務環境改善に取り組んだ医療機関の取組を広め、県内各医療機関の勤務環境の改善を促すことにより、各医療機関の医療従事者の確保・定着を図る</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
3,406</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
2,270</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
1,136</td><td rowspan="4">民</td><td>（千円）
2,270</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
3,406</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
2,270</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.36（医療分）】
院内保育所運営事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
74,781 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">県内医療機関</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和２年４月１日～令和３年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">核家族社会の中で、看護職員の確保にあたっては、出産・育児による医療従事者の離職防止、再就業促進のため、病院内保育所の運営を支援し、就業環境の改善を図ることが必要である。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標： 常勤看護職員の離職率の維持
・現状値【9.1%】(R1)
・目標値【10.0%以下維持】(R2)</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">医療従事者の離職防止、離職した医療従事者の再就職の環境整備及び病児等保育の実施を図るため、医療機関が実施する院内保育所の運営に対し補助をする。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">本事業を活用する医療機関数：独法医療機関１病院、民間医療機関 21 病院</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">医療機関が院内保育所を運営することで、子を持つ看護師等の医療従事者の離職防止及び再就業が図れるとともに、安静の確保に配慮する必要がある集団保育が困難な児童の保育が確保される。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
74,781</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
5,510</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
46,141</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
23,071</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
40,631</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
69,212</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
5,569</td><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.37（医療分）】
小児救急医療体制整備事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
76,824 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">中央区域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">高知市</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和３年４月１日～令和４年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">小児科医師の不足と地域偏在の問題や、保護者などの小児科専門志向と相まって、小児医療・小児救急医療提供体制の維持が困難な状況になっている。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：小児科病院群輪番制の病院数の維持
・現状値【５病院】（R２）
・目標値【５病院】（R３）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">休日夜間における小児救急患者の二次救急医療の確保のため、中央保健医療圏内の小児科を有する公的５病院に対し、二次輪番体制で小児の重症救急患者に対応するために必要な経費の支援を行う。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">小児科病院群輪番制の実施に必要な経費の支援年間支給件数：365 件</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">小児科病院群輪番制の経費支援を行うことで、輪番病院勤務医師等を確保し、小児科病院群輪番制の病院数の維持につなげる。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
76,824</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td>公</td><td>（千円）
8,113</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
8,113</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
4,057</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
12,170</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
64,654</td></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.38（医療分）】
小児救急電話相談事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
9,119 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">高知県看護協会</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和３年４月１日～令和４年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">救急患者や夜間の小児救急病院の受診者には軽症者が多く、小児科病院群輪番病院に勤める小児科医師の負担が大きくなっているため、軽症者による安易な受診を控えるような体制が必要である。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：小児科病院群輪番病院の深夜帯における１日当たり受診者数
・現状値【2.9 名】（R2）※新型コロナウイルスの影響と考えられる受診者数減少
・目標値【5.2 名】（R3）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">夜間の保護者からの小児医療に関する電話相談への対応を、看護協会への委託により実施し、適切な助言や指導を行うことで、保護者の不安を軽減するとともに、医療機関への適切な受診を推進する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">保護者からの小児医療に関する電話相談を受け、適正受診を図る
１日当たり相談件数：12 件</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">電話相談への対応を看護協会の看護師が行い、適正受診を図ることで、小児科病院群輪番病院の１日当たりの受診者数を減らすとともに、輪番病院の小児科医師への負担が軽減され、小児科病院群輪番制の維持につなげる。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
9,119</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
6,079</td><td rowspan="4">民</td><td>（千円）
6,079</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
3,040</td><td rowspan="3">うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
6,079</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
9,119</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">４．医療従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No. 39（医療分）】
医療介護連携情報システム導入促進事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
26,512 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">高知県</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和２年４月１日～令和３年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">在宅療養支援診療所及び在宅療養支援病院は、在宅医療を推進する上で中心的な役割が期待されるが、県の調査（H28）では訪問診療を実施しない理由として院内人的資源不足が最も多く挙げられており、在宅医療に関わる医療従事者等の業務の省力化・効率化が必要である。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：在宅療養支援診療所及び在宅療養支援病院数の維持
（令和２年３月：在支診 39 施設、在支病 17 施設）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">在宅医療に関わる多職種の業務の効率化を図るため、利用者の負担軽減等に資するシステム改修を実施し、モデル地域を定めてシステムの活用を行うとともに、システム利用に必要な情報端末の導入費用について補助による支援を行うことで、医療介護連携情報システムへの加入を促進する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">システムへの加入施設数：100 施設</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">システムへの加入施設が増加し在宅療養患者の情報共有や連絡に係る業務の省力化を図ることで、在宅医療に関わる医療従事者等の負担を軽減する。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
26,512</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
17,674</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
8,838</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
17,674</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
26,512</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
4,542</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
（注３）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(2) 事業の実施状況

別紙１「事後評価」のとおり。

事業区分５：介護従事者の確保に関する事業

(1) 事業の内容等

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）基盤整備
（中項目）基盤整備
（小項目）人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.1（介護分）】
介護事業所認証評価事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
24,049 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">高知県（委託先：コンサルティング会社、介護労働安定センターほか、補助先：介護事業所）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和２年４月１日～令和３年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">雇用管理改善を通じた離職防止と定着率の向上</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：離職率の減少</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">認証評価事業を通じて良好な職場環境を整備することで職員の離職防止と介護業界のイメージアップを図るため、県の定める基準の達成に向けて取り組む事業所をサポートするとともに、達成した事業所を県が認証し、積極的な広報を行う。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">認証法人数：３０法人</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">認証取得法人が増えることによって、県内の介護事業所の雇用管理改善が進み、離職率の改善につながる。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
24,049</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）における公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
2,778</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
16,028</td><td rowspan="4">民</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
8,015</td><td>（千円）
13,250</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
24,043</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
13,250</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
6</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）参入促進
（中項目）介護人材の「すそ野」の拡大
（小項目）地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.２（介護分）】
介護福祉士等養成支援事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
6,000 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">高知県（補助先：介護福祉士養成専門学校）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和２年４月１日～令和３年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">介護分野における若い世代等の新規参入促進</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：定員充足率 80%以上</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">介護福祉士養成校に相談・助言及び指導を行う専門員を配置し、中学校、高校等を訪問し、介護の仕事に関する相談・助言を行う場合の経費及び体験入学実施時の交通用具借上げ料に対して補助を行う。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">県内の介護福祉士養成校３校に補助
学校訪問数：年間４６校</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">介護の仕事に興味をもち、介護福祉士養成校に入学することで、質の高い介護人材の確保を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
6,000</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）における公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
4,000</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
2,000</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
4,000</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
6,000</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）参入促進
（中項目）介護人材の「すそ野」の拡大
（小項目）地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.３（介護分）】
介護の日イベント開催事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
6,525 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">高知県（委託先：民間企業）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和２年４月１日～令和３年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">介護の仕事に対する正しい認識の不足によるネガティブイメージの先行</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：来場者アンケートによる介護の仕事に関する肯定意見割合の前年度比増（R1：80%）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">介護の仕事の魅力について広く県民に広報し、イメージアップを図るため、11 月 11 日の「介護の日」に合わせて普及・啓発イベントを行う。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">来場者：1,500 人</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">来場者の方に介護の仕事についてのイメージアップを図り、介護人材の新規参入を促進する。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
6,525</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）における公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td rowspan="2">（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
4,350</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
2,175</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
4,350</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
6,525</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
4,350</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）参入促進
（中項目）介護人材の「すそ野」の拡大
（小項目）地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.４（介護分）】
キャリア教育推進事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
7,612 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">高知県（補助先：介護福祉士養成校、職能団体等）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和２年４月１日～令和３年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">若い世代における介護分野や介護の仕事に対する認識不足の解消</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：介護分野や介護の仕事に対する理解度や意識のアップ</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">小、中、高校生を対象に、介護職に対する理解を深めるための教育活動を実施し、中長期的な介護人材の育成を図る。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">訪問研修：年間３８校で開催、集合研修：年間４回開催</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">介護に携わる職員等が、教育活動を通じて、小～高校生に介護の仕事の魅力や専門性を発信する機会をもつことで、介護の仕事に興味を持つ若い世代を増やす。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
7,612</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）における公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
5,075</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
2,537</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
5,075</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
7,612</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）参入促進
（中項目）介護人材の「すそ野」の拡大
（小項目）若者・女性・高年齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.５（介護分）】
介護職場体験事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
1,353 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">高知県（委託先：高知県社会福祉協議会）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和２年４月１日～令和３年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">就職希望者が抱く介護職場のイメージと事業所が求める人材像にギャップがあり、円滑な就労に結びつかない。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：職場体験後の就職・進学率前年度比増
（R1：41%）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">小～大学生、主婦、資格を有しながら介護職場に就業していない潜在的有資格者や他分野の離職者等を対象に、職場体験事業を実施する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">体験者：年間 55 人</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">就労前に介護職場を体験できることで新規参入を促進するとともに、就労後のギャップを解消し、定着促進・離職防止を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
1,353</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）における公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
902</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
451</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
902</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
1,353</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
902</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）参入促進
（中項目）参入促進のための研修支援
（小項目）介護未経験者に対する研修支援事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.６（介護分）】
中山間地域等ホームヘルパー養成事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
3,385 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">高知県（補助先：市町村）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和２年４月１日～令和３年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">人材不足の厳しい中山間地域等での人材確保</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：介護分野への就職者数の増</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">介護職員初任者研修及び生活援助従事者研修の実施機関が所在していない市町村が実施主体となり、住民を対象に当該研修を実施する場合の経費を補助する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">開催市町村数：７</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">中山間地域等における研修受講の環境を整えることで、介護の仕事に興味をもっているより多くの県民に介護の資格を取得してもらい、スムーズな就職につなげる。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
3,385</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）における公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
2,257</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
2,257</td><td rowspan="4">民</td><td rowspan="2">（千円）</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
1,128</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
3,385</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）参入促進
（中項目）参入促進のための研修支援
（小項目）介護未経験者に対する研修支援事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No. 7 （介護分）】
高校生就職支援事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
4,202 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">高知県（委託先：平成福祉専門学校）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和２年４月１日～令和３年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">研修支援を通じた新規参入の促進</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：介護分野への進学・就職者数の増加</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">高校生を対象に介護職員初任者研修を実施する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">訪問研修（各校での開催）：２校で実施
集合研修（指定会場での開催）：年間１回開催</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">教育委員会や高等学校と連携して介護職員初任者研修への受講を促すことで、介護の仕事に興味をもっている高校生に介護の資格を取得してもらい、介護分野への進学や就職につなげる。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
4,202</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）における公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
2,801</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
1,401</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
2,801</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
4,202</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
2,801</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

事業の区分	５．介護従事者の確保に関する事業	
	（大項目）参入促進 （中項目）地域のマッチング機能強化 （小項目）多様な人材層（若者・女性・高齢者）に応じたマッチング機能強化事業	
事業名	【No.８（介護分）】 介護人材マッチング機能強化事業	【総事業費 （計画期間の総額）】 27,770 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	高知県（委託先：高知県社会福祉協議会）	
事業の期間	令和２年４月１日～令和３年３月 31 日	
背景にある医療・介護ニーズ	少子高齢化の進展と生産年齢人口の減少による介護人材不足の解消	
	アウトカム指標：離職率の減少、マッチング数の増加	
事業の内容	①求職者支援、施設・事業所への指導・助言を行うキャリア支援専門員の配置 ②求職者のニーズに合わせた職場開拓や職場紹介、ハローワークでの出張相談 ③ふくし就職フェア、中山間就職面接会の開催 ④新規資格取得者への就職情報等の提供 ⑤職場環境改善及び職員の定着促進に向けた施設・事業所に対する相談・指導 ⑥職員の定着促進に向けたキャリアアップ相談の実施 ⑦県外大学への訪問及び県外大学生の就職活動への旅費支援 ⑧介護助手の導入に向けた事業所向けセミナーの実施 ⑨介護福祉士等の届出有資格者への再就職の促進	
アウトプット指標	①キャリア支援専門員を３名配置 ②職場開拓年間 45 施設・事業所以上、ハローワークへの訪問１ヶ月に１回以上 ③ふくし就職フェアの開催２回、中山間就職面接会３か所以上 ④新規資格取得者への就職情報等の提供 100 人以上 ⑤施設・事業所に対する相談・指導件数年 55 回以上、うち職員定着率向上支援件数年 11 回以上 ⑥キャリア相談・支援件数年 55 回以上 ⑦県外大学への訪問５回以上、県外大学生への就職活動への旅費支援 10 名以上 ⑧事業所向けセミナーの開催３回 ⑨届出有資格者への情報提供４回	
アウトカムとアウトプットの関連	求職者のマッチング支援や就職フェアの開催等を通じ介護業界への参入促進を図るとともに、事業所からの相談業務等を行うこと	

<table>
<tr><td></td><td colspan="6">により職員の定着促進を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
27,770</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td rowspan="2">（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="4">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
18,513</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
9,257</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
18,513</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
27,770</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td><td>（千円）
18,513</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）参入促進
（中項目）介護人材の「すそ野」拡大
（小項目）介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業
イ 介護に関する入門的研修の実施等からマッチングまでの一体的支援事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No. ９（介護分）】
入門的研修事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
2,655 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">高知県（委託先：民間企業）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和２年４月１日～令和３年３月３１日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">多様な人材の参入促進</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：介護に関する入門的研修修了者の就労</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">介護に関する入門的研修を実施する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">研修受講者数：90 名</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">介護未経験者を対象に、介護に関する入門的研修を実施することで、介護分野への参入のきっかけを作るとともに、介護の業務に携わる上での不安を払拭することにより、多様な人材の参入を促進する。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（A＋B＋C）</td><td>（千円）
2,655</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）における公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（A）</td><td>（千円）
1,770</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（B）</td><td>（千円）
885</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
1,770</td></tr>
<tr><td>計（A＋B）</td><td>（千円）
2,655</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
1,770</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（C）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）参入促進
（中項目）介護人材の「すそ野」拡大
（小項目）介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業
ニ　生活援助従事者研修の受講支援等からマッチングまでの一体的支援事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.10（介護分）】
生活援助従事者研修受講支援事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
600 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">高知県（委託先：高知県社会福祉協議会）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和２年４月１日～令和３年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">多様な人材の参入促進</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：生活援助従事者研修修了者の就労</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">生活援助従事者研修の受講費用及び受講終了後のマッチング支援</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">受講費用支援：１５名</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">介護業務の中でも生活支援に特化した生活援助従事者研修の受講を支援することにより、中高年齢者や主婦等の多様な人材の参入を促進する。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
600</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）における公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
400</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
200</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
400</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
600</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
400</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）参入促進
（中項目）介護人材の「すそ野」拡大
（小項目）外国人留学生及び特定技能１号外国人の受入環境整備事業
イ　外国人留学生への奨学金の給付等に係る支援事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.11（介護分）】
外国人留学生奨学金等支援事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
23,320 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">高知県（補助先：介護事業を行う法人・施設・事業所等）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和２年４月１日～令和３年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">介護福祉士の確保</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：　外国人留学生の介護福祉士資格の取得</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">介護施設等が実施する介護福祉士資格の取得を目指す留学生への給付型奨学金に要する経費を補助する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">奨学金の給付：99 名</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">留学生に対する給付型奨学金を支援することにより、円滑な修学並びに就労を促進し、介護福祉士の確保を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
23,320</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）における公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
15,547</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
7,773</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
15,547</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
23,320</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）資質の向上
（中項目）キャリアアップ研修の支援
（小項目）多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業
イ　多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.12（介護分）】
福祉・介護就労環境改善推進事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
4,425 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">高知県（委託先：日本ノーリフト協会高知支部）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和２年４月１日～令和３年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">利用者の要介護状態の重度化や限られた人員でのサービス提供により、介護職員の身体的な負担が増大している。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：離職率の減少</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">介護職員の身体的負担の軽減と利用者の二次障害防止の実現に向けて、ノーリフティングケア（抱え上げない、持ち上げない、引きずらないケア）を習得するための研修を開催する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">研修参加者　800 名（※R1 実績：762 名）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">ノーリフティングケアを実践するために必要となる専門的な知識・技術を習得することで、職員のスキルアップを図るとともに、働きやすい就労環境を整備し、離職防止と職場定着を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
4,425</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）における公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
2,950</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
1,475</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
2,950</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
4,425</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
2,950</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）資質の向上
（中項目）キャリアアップ研修の支援
（小項目）多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業
イ　多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.13（介護分）】
介護人材キャリアパス支援事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
2,376 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">高知県（補助先：高知県介護福祉士会等職能団体等）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和２年４月１日～令和３年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">介護ニーズの増大や多様化に伴い、質の高い介護サービスを求められている。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：研修受講者前年度比増</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">職員のキャリアアップ支援のため、職能団体や養成施設等が行う研修の開催経費に対して補助を行う。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">実施団体数　年間５</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">補助対象団体が職員のキャリアアップ・スキルアップを支援することで介護人材の定着を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
2,376</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
1,584</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
792</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
1,584</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
2,376</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）資質の向上
（中項目）キャリアアップ研修の支援
（小項目）多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業
イ　多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.14（介護分）】
介護職員喀痰吸引等研修事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
5,308 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">高知県（委託先：民間研修機関、高知県立大学）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和２年４月１日～令和３年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">施設及び在宅での介護において、医療関係者との連携のもとで安全に提供できる体制を構築する。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：登録喀痰吸引等事業者 121 か所（R2.4.1 時点）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">喀痰吸引を行う介護職員を養成するための基本研修、実地研修の実施</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">・指導者講習（講義等）　受講者数　60 人
・基本研修（講義等）及び実地研修　受講者数　120 人
→　目標養成人数　100 人</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">研修の実施により、喀痰吸引を行う介護職員の養成を行い、登録喀痰吸引等事業者の増を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
5,308</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）における公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
3,539</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
1,769</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
3,539</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
5,308</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
3,539</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）資質の向上
（中項目）キャリアアップ研修の支援
（小項目）多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業
ハ　介護支援専門員資質向上事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.15（介護分）】
介護支援専門員資質向上事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
9,774 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">高知県（委託先・補助先：高知県社会福祉協議会）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和２年４月１日～令和３年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">介護保険制度において中核的な役割を担う介護支援専門員に、介護保険制度の基本理念である利用者本位、自立支援、公正中立等の理念を徹底し、地域包括ケアシステムの構築に向けた地域づくりに資する。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：介護保険制度の基本理念を持った、専門職としての介護支援専門員が増える。</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">介護保険制度におけるケアマネジメントが適切に行えるよう、中核的な役割を担う介護支援専門員に研修を体系的に実施する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">・法定研修：年１回実施（実務研修、再研修、更新研修、専門研修、主任研修、主任更新研修）、受講者数：計６４７名
・主任介護支援専門員資質向上研修事業（県直営）：年２回実施受講者数：１８８名</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">専門職として必要な知識や技術を身に付けるための研修を実施し、介護支援専門員の資質向上を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
9,774</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）における公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
446</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
6,516</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
3,258</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
6,070</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
9,774</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td><td>（千円）
146</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）資質の向上
（中項目）研修代替要員の確保支援
（小項目）各種研修に係る代替要員の確保対策事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.16（介護分）】
現任介護職員等養成支援事業（研修支援分）</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
71,573 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">高知県（委託先：株式会社ツクイスタッフ）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和２年４月１日～令和３年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">研修の受講促進によるキャリアアップ支援</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：外部研修参加職員前年度比増</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">施設・事業所が介護職員を外部研修等に参加させる場合に、人材派遣会社を通じてその代替職員を派遣する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">代替派遣人数　70 名</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">介護職員が研修等に参加しやすい環境を整備することで、サービスの質の向上とキャリアアップにつなげる。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
71,573</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）における公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
47,715</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
23,858</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
47,715</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
71,573</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
47,715</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="7">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="7">（大項目）資質の向上
（中項目）地域包括ケア構築のための広域的人材養成
（小項目）認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等
イ　認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">【No.17（介護分）】
認知症地域医療支援事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
3,498 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">高知県（委託先：国立長寿医療研究センター、高知県医師会、高知県看護協会）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">令和２年４月１日～令和３年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">認知症高齢者は今後も増加することが見込まれており、かかりつけ医、看護師、歯科医師、薬剤師等、高齢者と接する機会が多いこれらの専門職種には、適切な認知症に関する知識や認知症高齢者への対応等及び地域連携の必要性に関する知識や理解が必要</td></tr>
<tr><td colspan="7">アウトカム指標：かかりつけ医、看護師、歯科医師、薬剤師、病院勤務の医療従事者、各々に対する研修の実施</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">①かかりつけ医への助言等の支援を行い、介護と医療の連携の推進役となる認知症サポート医の養成及びサポート医を対象としたフォローアップ研修の実施
②かかりつけ医が適切な認知症診断の知識・技術等を習得するための研修の実施
③病院勤務の医療従事者が認知症の基本知識や認知症ケアの原則等の知識を習得するための研修の実施
④看護師や歯科医師、薬剤師が、認知症の基本知識や医療と介護の連携の重要性等を修得するための研修の実施</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">①サポート医研修：6 回・15 名
②かかりつけ医研修：1 回・200 名、かかりつけ医フォローアップ研修：1 回・250 名
③医療従事者研修：1 回・100 名
④看護師研修：1 回 50 名、歯科医師研修：1 回 50 名、薬剤師研修：1 回 100 名</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">研修の実施により、受講者を増やし、専門職種の認知症に対する理解促進、地域における認知症高齢者への支援に繋げる</td></tr>
<tr><td rowspan="4">事業に要する費用の額</td><td rowspan="4">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
3,498</td><td rowspan="4">基金充当額
（国費）における公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td rowspan="2">（千円）
1,122</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
2,332</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
1,166</td><td>民</td><td>（千円）
1,210</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2"></td><td rowspan="2"></td><td></td><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
3,498</td><td rowspan="2"></td><td rowspan="2"></td><td rowspan="2">うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
1,210</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="7">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="7">（大項目）資質の向上
（中項目）地域包括ケア構築のための広域的人材養成
（小項目）認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等
イ　認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">【No.18（介護分）】
認知症介護実践者養成事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
1,560 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">高知県（委託先：高知県社会福祉協議会、認知症介護研究・研修仙台センター）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">令和２年４月１日～令和３年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">認知症高齢者は、今後も増加することが見込まれており、介護保険サービス等の従事者には、適切な認知症介護に関する知識及び技術の習得が必要。</td></tr>
<tr><td colspan="7">アウトカム指標：①地域密着型サービス事業所の管理者、開設者、計画作成担当者の受講　②認知症介護指導者の認知症介護に関する専門的知識や技術の習得　③介護保険施設等に従事する介護職員の基礎的な知識や技術の習得</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">①介護サービス事業所の管理者、開設者、計画作成担当者に対して、必要な知識や技術を習得するための研修を実施する。
②認知症介護指導者に対して、最新の認知症介護に関する高度な専門的知識や技術の習得、教育技術の向上等を図るための研修を実施するとともに、研修への派遣経費を補助する。
③介護保険施設・事業所等に従事する介護職員に対して、基礎的な知識・技術とそれを実施する際の考え方を身につけるための研修を実施する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">①管理者研修：３回・90 名、開設者研修：３回・30 名、計画作成者研修：３回・30 名
②認知症介護指導者フォローアップ研修：１回・１名
③認知症介護基礎研修：８回・280 名</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">必要な研修を実施することで、修了者数の増加を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">事業に要する費用の額</td><td rowspan="5">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
1,560</td><td rowspan="5">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td rowspan="2">（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
1,040</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
520</td><td rowspan="2">民</td><td>（千円）
1,040</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
1,560</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）</td></tr>
</table>

		その他（C）	（千円）			（千円） 977
備考（注３）						

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）資質の向上
（中項目）地域包括ケア構築のための広域的人材養成
（小項目）権利擁護人材育成事業
イ　認知症高齢者等権利擁護人材育成事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.19（介護分）】
成年後見人等育成事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
2,507 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">高知県（補助先：市町村、高知県社会福祉協議会）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和２年４月１日～令和３年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">認知症高齢者が今後も増加することが見込まれる中、成年後見制度の担い手の不足が懸念されていることから、成年後見人となる人材の育成が必要。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：市町村による市民後見人養成研修の実施、高知県社会福祉協議会による法人後見養成研修の実施</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">①市町村が行う市民後見人養成及び資質向上のための研修に対し、必要な経費を補助する。
②高知県社会福祉協議会が行う法人後見養成のための研修に対し、必要な経費を補助する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">市民後見人育成研修の実施（２市町村で実施）
法人後見育成研修の実施</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">研修の実施により、成年後見人の受け皿となる法人後見、市民後見人を育成し、成年後見人の人材増を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
2,507</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
1,494</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
1,671</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
836</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
177</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
2,507</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）資質の向上
（中項目）地域包括ケア構築のための広域的人材養成
（小項目）介護予防の推進に資する専門職種の指導者育成事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.20（介護分）】
リハビリテーション専門職等人材育成事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
1,300 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">高知県（補助先：高知県リハビリテーション職能三団体協議会）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和２年４月１日～令和３年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">地域においてリハビリテーション専門職等を活かした自立支援に資する取組を推進することで、介護予防の取組を機能強化する。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：地域ケア会議または介護予防事業においてリハビリテーション専門職の関与がある保険者数　30 保険者</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">地域ケア会議や要支援者等に対する介護予防事業を検討する際に、リハビリテーションの専門職の助言が得られるよう、専門職の人材育成を支援する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">リハビリテーション専門職の派遣登録者数　80 名</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">人材育成を推進し、派遣ができる体制を整えることで、市町村事業におけるリハビリテーション専門職の関与を促す。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
1,300</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）における公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
867</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
433</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
867</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
1,300</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）労働環境・処遇の改善
（中項目）長期定着支援
（小項目）介護職員長期定着支援事業
イ　介護職員に対する悩み相談窓口設置事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.21（介護分）】
介護職員相談窓口事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
1,482 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">高知県（委託先：高知県介護福祉士会）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和２年４月１日～令和３年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">職場の人間関係や法人理念への不満といった精神的な要因が離職理由の上位であること、また、福祉・介護業界におけるうつ病等の精神疾患による労災が急増していることから、精神的負担の軽減に向けた取組みが緊要である。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：離職率の減少、マッチング数の増加</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">介護職員を対象とした相談窓口を設置し、介護の知識と豊富な現場経験を有する相談員が不安や悩みなどの相談に応じる。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">相談件数　60 件（※R1 実績：49 件）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">介護職員の離職要因を解消することで介護職員の定着を促進するとともに、相談内容を分析し就労環境の改善へとつなげることで、今後の新規求職者のマッチング強化を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
1,482</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）における公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
988</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
494</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
988</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
1,482</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
988</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）労働環境・処遇の改善
（中項目）長期定着支援
（小項目）介護職員長期定着支援事業
ロ　介護事業所におけるハラスメント対策推進事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.22（介護分）】
ハラスメント研修事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
161 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">高知県（補助先：高知県社会福祉協議会）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和２年４月１日～令和３年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">介護現場のハラスメント防止</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：離職率の減少</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">ハラスメント防止に対する研修を実施する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">研修の実施：３回</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">利用者等からのハラスメント防止に対する管理者及び職員向け研修を実施することで、ハラスメント防止につなげる。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
161</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）における公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
107</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
54</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
107</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
161</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）労働環境・処遇の改善
（中項目）長期定着支援
（小項目）介護職員長期定着支援事業
ハ　若手介護職員交流推進事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.23（介護分）】
新任職員等研修事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
2,773 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">高知県（委託先：高知県介護福祉士会）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和２年４月１日～令和３年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">新人職員の離職防止・定着促進</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：早期離職率の低下</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">施設・事業所種別や規模に左右されない継続的なフォローアップや、不安や悩みを共有できる同期との交流機会として、合同入職式及びフォローアップ研修及び交流会を開催する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">参加者　70 名</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">不安や悩みを共有できる同期との交流機会を提供することで離職を防止する。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
2,773</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
1,849</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
924</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
1,849</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
2,773</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
1,849</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）労働環境・処遇の改善
（中項目）勤務環境改善支援
（小項目）管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業
ロ　介護ロボット導入支援事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.24（介護分）】
介護福祉機器等導入支援事業（介護ロボット分）</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
30,984 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">高知県（補助先：介護事業所）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和２年４月１日～令和３年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">雇用管理改善を通じた離職防止と定着率の向上</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：離職率の減少</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">施設・事業所が、職員の働きやすい職場環境づくりのために介護ロボットを導入する場合の補助を行う。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">介護ロボット導入事業所数
29 箇所（※R2 ニーズ調査結果）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">介護ロボットを導入することにより職員の身体的負担の軽減を図り、腰痛等を理由とする離職を防止する。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
30,984</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
20,656</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
10,328</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
20,656</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
30,984</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）労働環境・処遇の改善
（中項目）勤務環境改善支援
（小項目）管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業
ハ　ICT 導入支援事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.25（介護分）】
介護福祉機器等導入支援事業（ICT 分）</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
62,153 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">高知県（補助先：介護事業所）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和２年４月１日～令和３年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">雇用管理改善を通じた離職防止と定着率の向上</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：離職率の減少</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">施設・事業所が、職員の働きやすい職場環境づくりのためにＩＣＴを導入する場合の補助を行う。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">ＩＣＴ導入事業所数
78 箇所（※R2 ニーズ調査結果）</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">ＩＣＴを導入することにより職員の負担の軽減を図り、離職を防止する。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
62,153</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
41,435</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
20,718</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
41,435</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
62,153</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="6">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="6">（大項目）労働環境・処遇の改善
（中項目）子育て支援
（小項目）子育て支援のための代替職員のマッチング事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.26（介護分）】
現任介護職員等養成支援事業（両立支援分）</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
7,749 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">高知県（委託先：株式会社ツクイスタッフ）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和２年４月１日～令和３年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">結婚・出産を要因とした離職の解消</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：両立支援制度活用職員数前年度比増</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">施設・事業所が、育児休業取得後に職場復帰した介護職員に育児短時間勤務制度等の子育て支援制度を利用させた場合等に必要な代替職員を派遣する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">代替職員派遣人数　10 名</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">代替職員の派遣により、両立支援制度を活用して働き続けることのできる職場環境を整備する。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
7,749</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
5,166</td><td></td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
2,583</td><td rowspan="3">民</td><td>（千円）
5,166</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
7,749</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）
5,166</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="2">事業の区分</td><td colspan="7">５．介護従事者の確保に関する事業</td></tr>
<tr><td colspan="7">（大項目）労働環境・処遇の改善
（中項目）外国人介護人材受入れ環境整備
（小項目）外国人介護人材受入れ施設等環境整備事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="5">【No.27（介護分）】
外国人介護人材受入環境整備事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
16,600 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="7">県全域</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="7">高知県（補助先：技能実習生及び特定技能外国人受入施設）</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="7">令和２年４月１日～令和３年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="7">外国人介護人材の円滑な就労</td></tr>
<tr><td colspan="7">アウトカム指標：外国人介護人材の日本語習得</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="7">外国人介護人材を受け入れた施設や民間団体が行う日本語学習に要する経費を補助する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="7">日本語学習支援：100 名</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="7">介護施設等が行う外国人介護人材の日本語学習を支援することで、外国人介護人材が介護現場で受け入れられやすくなり、円滑な就労につながる。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
16,600</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）
における
公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
11,067</td><td rowspan="4">民</td><td>（千円）
11,067</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
5,533</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
16,600</td><td>うち受託事業等
（再掲）（注２）
（千円）</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）</td></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><td>備考（注３）</td><td colspan="7"></td></tr>
</table>

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
（注２）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
（注３）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(2) 事業の実施状況

別紙１「事後評価」のとおり。

事業区分６：勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

(1) 事業の内容等

<table>
<tr><td>事業の区分</td><td colspan="6">６．勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">【No.40（医療分）】
地域医療勤務環境改善体制整備事業</td><td colspan="2">【総事業費
（計画期間の総額）】
100,415 千円</td></tr>
<tr><td>事業の対象となる医療介護総合確保区域</td><td colspan="6">安芸医療圏、中央医療圏</td></tr>
<tr><td>事業の実施主体</td><td colspan="6">医療機関</td></tr>
<tr><td>事業の期間</td><td colspan="6">令和２年４月１日～令和３年３月 31 日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">背景にある医療・介護ニーズ</td><td colspan="6">2024 年４月からの医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始までの間に、医師の労働時間短縮のため、チーム医療の推進やＩＣＴ等による業務改革等の医療機関が実施する自主的な取組を支援する必要がある。
また労働時間の客観的な把握がなされていない医療機関については、医療機関の労働時間把握のための取組を支援し、労働時間の短縮を進めて行く必要がある。</td></tr>
<tr><td colspan="6">アウトカム指標：
〇客観的な労働時間管理方法を導入している医療機関の割合の増加　72%（R1）→　79%（R2）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">地域医療において特別な役割がある医療機関が、「勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に資する計画」を作成し、その計画に基づき実施する取組に対して、その経費を補助する。</td></tr>
<tr><td>アウトプット指標</td><td colspan="6">・「勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に資する計画」に基づく勤務環境改善を行う施設数：３施設</td></tr>
<tr><td>アウトカムとアウトプットの関連</td><td colspan="6">地域医療において特別な役割があり、かつ過酷な勤務環境となっている医療機関を対象とし、勤務医の労働時間短縮に向けた総合的な取組に要する経費を支援することで、勤務医の労働時間を短縮し、勤務医の働き方改革の推進を図る。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事業に要する費用の額</td><td rowspan="6">金額</td><td colspan="2">総事業費
（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）</td><td>（千円）
100,415</td><td rowspan="6">基金充当額
（国費）における公民の別
（注１）</td><td rowspan="2">公</td><td>（千円）
66,943</td></tr>
<tr><td rowspan="3">基金</td><td>国（Ａ）</td><td>（千円）
66,943</td><td rowspan="4">民</td></tr>
<tr><td>都道府県
（Ｂ）</td><td>（千円）
33,472</td><td>（千円）
0</td></tr>
<tr><td>計（Ａ＋Ｂ）</td><td>（千円）
100,415</td><td rowspan="2">うち受託事業等
（再掲）（注２）
0</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（Ｃ）</td><td>（千円）
0</td></tr>
</table>

備考（注３）	

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
（注２）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
（注３）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(2) 事業の実施状況

別紙１「事後評価」のとおり。